

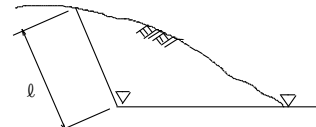
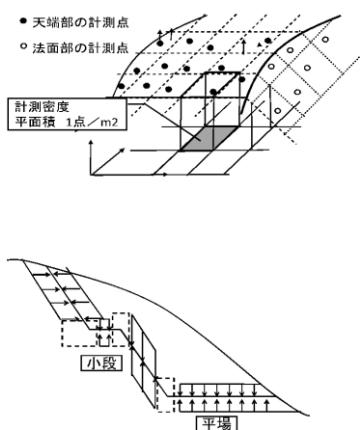
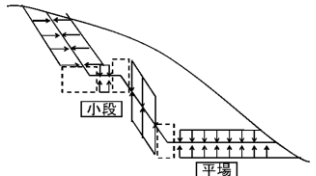
出来形管理基準及び規格値 第1編 共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共通編	2 土工	3. 河川土工・海岸土工・砂防土工・用排水路土工	2	1	掘削工	基準高▽	●±50	
						法長ℓ	ℓ < 5m	△-200
							ℓ ≥ 5m	△法長-4%
				2	掘削工 (面管理の場合)	平均値	個々の計測値	
				平場		標高較差	±50	±150
				法面 (小段含む)		水平又は標高較差	±70	±160
			3	掘削工 (水中部) (面管理の場合)	平均値	個々の計測値		
			平場		標高較差	±50	±300	
			法面 (小段含む)		水平又は標高較差	±70	±300	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は掘削部の両端で測定。 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 土工編」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の見点毎。基準高は掘削部の両端で測定。</p>		1-2-3-2
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 土工編 多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差又は水平較差を算出する。計測密度は 1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、又はは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>	<p>● 天端部の計測点 ○ 法面部の計測点</p> <p>計測密度 平面積 1点/m²</p> 	1-2-3-2
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 河川 浸透工事編」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、そのほか本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面の全面とし、すべての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は 1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p>		1-2-3-2

出来形管理基準及び規格値 第1編 共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
1 共通編	2 土工	3 河川土工・海岸土工・砂防土工・用排水路土工・ 開排水路土工・治山土工	3	1	盛土工	基準高 ▽	●-50		
						法長 ℓ	ℓ < 5m	△-100	
							ℓ ≥ 5m	△法長-2%	
						幅 w ₁ , w ₂	●-100		
			2	盛土工 (面管理の場合)	平均值	個々の 計測値			
			天端	標高較差	-50	-150			
			法面 4割<勾配	標高較差	-50	-170			
			法面 4割≥勾配 (小段含む)	標高較差	-60	-170			

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 基準高は各法肩で測定。 ただし、「3 次元計測を用いた出来形管理要領 (案) 土工編—計測技術—(断面管理の場合)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は各法肩で測定。</p>		1-2-3-3
<p>1. 3 次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案) 土工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として ±50mm が含まれている。</p> <p>3. 計測は天端面と法面 (小段を含む) の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は 1 点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に ±5cm 以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、又は規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		1-2-3-3

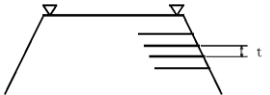
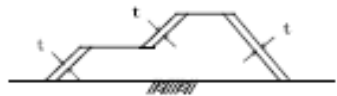
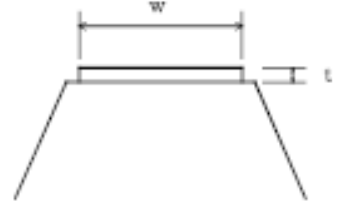
出来形管理基準及び規格値 第1編 共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通編	2 土工	3 河川土工・海岸土工・水路土工・開排水路土工・治山土工	4		盛土補強工 (補強土(テールアルメ)壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基準高 ▽	●-50
						厚 さ t	●-50
						控 え 長 さ	設計値以上
1 共通編	2 土工	3 河川土工・海岸土工・水路土工・開排水路土工・治山土工	5		法面整形工 (盛土部)	厚 さ t	●※-30
1 共通編	2 土工	3 河川土工・海岸土工・水路土工・開排水路土工・治山土工	6		堤防天端工	厚さ t	t < 15cm ●-25
							t ≥ 15cm ●-50
						幅 w	△-100

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p><u>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>		1-2-3-4
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所、法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。</p> <p><u>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>		1-2-3-5
<p>幅は、施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 厚さは、施工延長 200mにつき 1ヶ所、200m以下は 2ヶ所、中央で測定。</p>		1-2-3-6

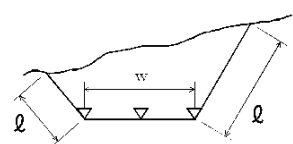
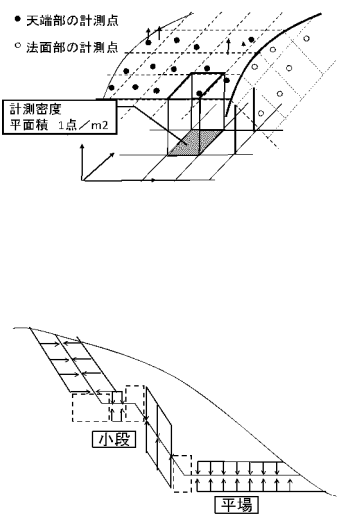
出来形管理基準及び規格値 第1編 共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値			
1 共通編	2 土工	4 道路土工	2	1	掘削工	基準高▽	●±50			
						法長ℓ	ℓ < 5m	△-200		
							ℓ ≥ 5m	△法長-4%		
						幅 w		△-100		
				2	掘削工 (面管理の場合)			平均値	個々の計測値	
				平場	標高較差	±50	±150			
				法面 (小段含む)	水平又は標高較差	±70	±160			
				法面 (軟岩Ⅰ) (小段含む)	水平又は標高較差	±70	±330			

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 土工編—計測技術(断面管理の場合)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は道路中心線及び端部で測定</p>		1-2-4-2
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 土工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は平場面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差又は水平較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、又は規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		1-2-4-2

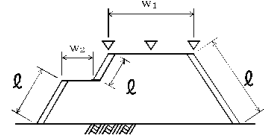
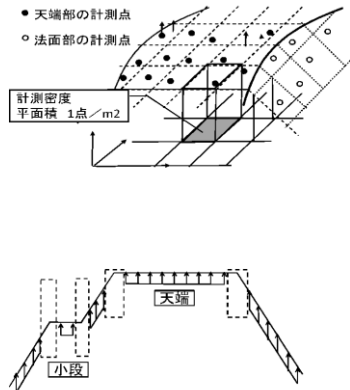
出来形管理基準及び規格値 第1編 共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
1 共通編	2 土工	4 道路土工	3 4	1	路体盛土工 路床盛土工	基準高 ▽	●±50	
						法長 ℓ	ℓ < 5m	△-100
							ℓ ≥ 5m	△法長-2%
						幅 w ₁ , w ₂	△-100	
			2	路体盛土工 <u>(面管理の場合)</u> 路床盛土工 (面管理の場合)	平均值	個々の計測値		
					天端	標高較差	±50	±150
					法面 (小段含む)	標高較差	±80	±190

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 土工編—計測技術(断面管理の場合)」の規定により測点による管理を行う場合は、設計図書の測点毎。基準高は道路中心線及び端部で測定。</p>		<p>1-2-4-3 1-2-4-4</p>
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 土工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は天端面と法面(小段を含む)の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は 1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く</p> <p>5. 評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、又は規格値の条件の最も厳しい値を採用する。</p>		<p>1-2-4-3 1-2-4-4</p>

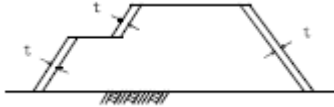
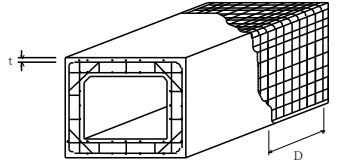
出来形管理基準及び規格値 第1編 共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
1 共通編	2 土工	4 道路土工	5		法面整形工 (盛土部)	厚 さ t	●※-30
1 共通編	3 無筋、鉄筋 コンクリート	7 鉄筋土	4		組立て	平均間隔 d	±φ
						か ぶ り t	設計かぶり ±φかつ 最小かぶり 以上

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40mにつき 1ヶ所、延長 40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。法の中央で測定。 ※土羽打ちのある場合に適用。</p> 		1-2-4-5
$d = \frac{D}{n-1}$ <p>D：n 本間の延長 n：10 本程度とする φ：鉄筋径</p> <p>工事の規模に応じて、1 リフト、1 ロット当たりに対して各面で一ヶ所以上測定する。最小かぶりは、コンクリート標準示方書（〔設計編：標準〕7 編 2 章 2.1）参照。ただし、道路橋示方書の適用を受ける橋については、道路橋示方書（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編 5.2）による。</p> <p>注 1) 重要構造物かつ主鉄筋について適用する。</p> <p>注 2) 橋梁コンクリート床版桁（PC 橋含む）の鉄筋については、第 3 編 3-2-18-2 床版工を適用する。</p> <p>注 3) 非破壊試験の対象工事と明示された新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面積 25 m²以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外）の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領（案）」も併せて適用する。</p>		1-3-7-4

※かぶりとは、鉄筋の最外縁からコンクリート表面までの距離をいう

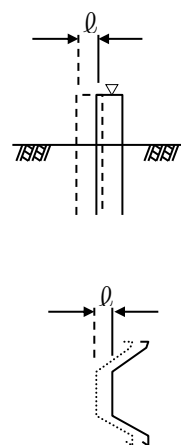
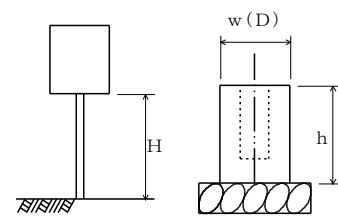
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	4		矢板工〔指定仮設・任意仮設は除く〕 (鋼矢板) (軽量鋼矢板) (コンクリート矢板) (広幅鋼矢板) (可とう鋼矢板)	基 準 高 ∇	● ± 50	
						根 入 長	設計値以上	
						変 位 ℓ	●100	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	5		縁石工 (縁石・アスカープ)	延 長 L	$\triangle - 200$	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	6		小型標識工	設 置 高 さ H	\triangle 設計値以上	
						基礎	幅 w (D)	$\triangle - 30$
							高 さ h	$\triangle - 30$
							根 入 れ 長	設計値以上

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は、施工延長 20m (測点間隔 25m の場合は 25m) につき 1ヶ所、延長 20m (又は 25m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>		3-2-3-4
<p>1ヶ所/1 施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—計測技術—(断面管理の場合)」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。</p>		3-2-3-5
<p>1ヶ所/1 基</p> <p>基礎 1 基毎</p>		3-2-3-6

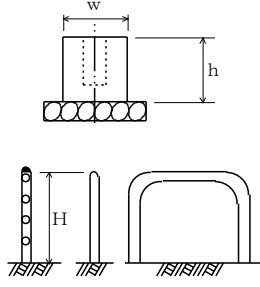
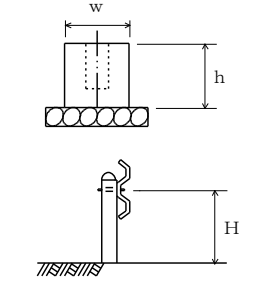
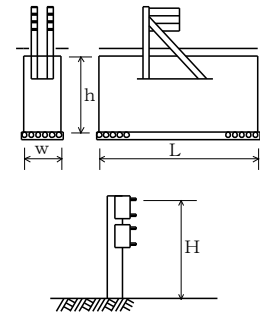
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	7		防止柵工 (立入防止柵) (転落(横断)防止柵) (車止めポスト)	基礎	幅 w	△-30
							高 さ h	△-30
							パイプ取付高 H	+30 -20
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	8	1	路側防護柵工 (ガードレール)	基礎	幅 w	△-30
							高 さ h	△-30
							ビーム取付高 H	+30 -20
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	8	2	路側防護柵工 (ガードケーブル)	基礎	幅 w	△-30
							高 さ h	△-30
							延 長 L	△-100
							ケーブル取付高 H	+30 -20

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
単独基礎 10 基につき 1 基、10 基以下のものは 2 基測定。測定箇所は 1 基につき 1 ケ所測定。		3-2-3-7
1 ケ所/1 施工箇所		
1 ケ所/施工延長 40m 40m以下のものは、2 ケ所/1 施工箇所。		3-2-3-8
1 ケ所/1 施工箇所		
1 ケ所/1 基礎毎		3-2-3-8 ※ワイヤーロープ式防護柵にも適用する
1 ケ所/1 施工箇所		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	9		区画線工	厚 さ t (溶融式のみ)	設計値以上
						幅 w	設計値以上
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	10		道路付属物工 (視線誘導標) (距離標)	高 さ h	±30
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	11		コンクリート面塗装工	塗 料 使 用 量	鋼道路橋防食便 覧Ⅱ-82 「表- Ⅱ.5.5 各塗料の 標準使用量と標 準膜厚」の標準 使用量以上。

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		各線種毎に、1ヶ所テストピースにより測定。
1ヶ所/10本 10本以下の場合は、2ヶ所測定。		3-2-3-10
塗装系ごとの塗装面積を算出・照査して、各塗料の必要量を求め、塗付作業の開始前に搬入量（充缶数）と、塗付作業終了時に使用量（空缶数）を確認し、各々必要量以上であることを確認する。 1ロットの大きさは500㎡とする。		3-2-3-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	12	1	プレテンション桁製作工 (購入工) (けた橋)	桁長 L (m)	$\Delta \pm L / 1000$
						断面の外形寸法	$\Delta \pm 5$
						橋 桁 の そり δ_1	$\Delta \pm 8$
						横方向の曲がり δ_2	$\Delta \pm 10$
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	12	2	プレテンション桁製作工 (購入工) (スラブ桁)	桁長 L (m)	$\Delta \pm 10 \cdots$ $L \leq 10m$ $\Delta \pm L / 1000 \cdots$ $L > 10m$
						断面の外形寸法	$\Delta \pm 5$
						橋 桁 の そり δ_1	$\Delta \pm 8$
						横方向の曲がり δ_2	$\Delta \pm 10$
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	13	1	ポストテンション桁 製作工	幅 (上) w_1	● $\Delta + 10$ -5
						幅 (下) w_2	● $\Delta \pm 5$
						高 さ h	● $\Delta + 10$ -5
						桁 長 ℓ 支 間 長	$\ell < 15 \cdots \pm 10$ $\ell \geq 15 \cdots \pm (\ell$ -5) かつ -30mm 以内
						横方向最大タワミ	$\Delta 0.8 \ell$

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。		3-2-3-12
桁全数について測定。 橋桁のそりは中央の値とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。		3-2-3-12
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレスング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 なお、JIS マーク表示品を使用する場合は、製造工場の発行する JIS に基づく試験成績表に替えることができる。 ℓ ：支間長 (m)		3-2-3-13 注) 非破壊試験の対象工事と明示された新設のコンクリート構造物(橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面積 25 m ² 以上のボックスカルバート(工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外))の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状態及びかぶり測定要領(案)」も併せて適用する

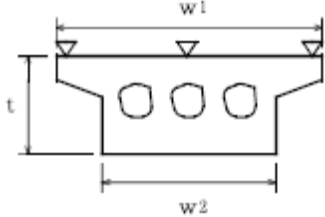
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	13	2	プレキャストセグメント桁 製作工（購入工）	桁 長 l	—
						断面の外形寸法 (mm)	—
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	14		プレキャストセグメント 主桁組立工	桁 長 l 支 間 長	$l < 15 \dots \pm 10$ $l \geq 15 \dots \pm$ $(l - 5)$ かつ -30mm 以内
						横方向最大タワミ	$\Delta 0.8 l$
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	15		PCホロースラブ製作工	基 準 高 ∇	● ± 20
						幅 w_1, w_2	● Δ -5~+30
						厚 さ t	● Δ -10~+20
						桁 長 l	$l < 15 \dots \pm 10$ $l \geq 15 \dots \pm$ $(l - 5)$ かつ -30 mm 以内

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		3-2-3-13
桁全数について測定。桁断面寸法測定箇所は、図面の寸法表示箇所にて測定。		
桁全数について測定。 横方向タワミの測定は、プレストレッシング後に測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央部の3ヶ所とする。 l ：支間長 (m)		3-2-3-14
桁全数について測定。 基準高は、1 径間当たり 2 ヶ所（支点付近）で 1 ヶ所当たり両端と中央部の 3 点、幅及び厚さは 1 径間当たり両端と中央部の 3 ヶ所。 ※鉄筋の出来形管理基準については、第3編 3-2-18-2 床版工に準ずる。 l ：桁長 (m)		3-2-3-15 注) 非破壊試験の対象工事と明示された新設のコンクリート構造物（橋梁上・下部工及び重要構造物である内空断面積 25 m ² 以上のボックスカルバート（工場製作のプレキャスト製品は全ての工種において対象外）の鉄筋の配筋状況及びかぶりについては、「非破壊試験によるコンクリート構造物中の配筋状況及びかぶり測定要領（案）」も併せて適用する

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	16	1	P C箱桁製作工	基 準 高	●±20	
						幅 (上) w_1	△-5~+30	
						幅 (下) w_2	△-5~+30	
						内 空 幅 w_3	△±5	
						高 さ h_1	△ +10 -5	
						内空高さ h_2	△+10 -5	
						桁 長 l	$l < 15 \cdots \pm 10$ $l \geq 15 \cdots \pm (l-5)$ かつ-30 mm以内	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	16	2	P C押出し箱桁製作工	幅 (上) w_1	△-5~+30	
						幅 (下) w_2	△-5~+30	
						内 空 幅 w_3	△±5	
						高 さ h_1	△ +10 -5	
						内空高さ h_2	△ +10 -5	
						桁 長 l	$l < 15 \cdots \pm 10$ $l \geq 15 \cdots \pm (l-5)$ かつ-30 mm以内	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	17		根固めブロック工	層積	基 準 高 ▽	●±100
							厚 さ t	-20
							幅 w_1, w_2	-20
							延長 L_1, L_2	△-200
						乱積	基 準 高 ▽	●± $t/2$
							延長 L_1, L_2	△- $t/2$

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
桁全数について測定。 基準高は、1 径間当たり 2 ヶ所 (支 点付近) で 1 箇所当たり両端と中央部の 3 点、幅及び高さは 1 径間当たり両端 と中央部の 3 ヶ所。 ※鉄筋の出来形管理基準については、 第 3 編 3-2-18-2 床版工に準ずる。 l ：桁長 (m)		3-2-3-16 注) 非破壊試験の対象 工事と明示された新設 のコンクリート構造物 (橋梁上・下部工及び 重要構造物である内空 断面積 25 m ² 以上のボ ックスカルバート (工 場製作のプレキャスト 製品は全ての工種にお いて対象外)) の鉄筋 の配筋状況及びかぶり については、「非破壊 試験によるコンクリー ト構造物中の配筋状態 及びかぶり測定要領 (案)」も併せて適用す る
桁全数について測定。 桁断面寸法測定箇所は、両端部、中央 部の 3 ヶ所とする。 ※鉄筋の出来形管理基準については、 第 3 編 3-2-18-2 床版工に準ずる。 l ：桁長 (m)		3-2-3-16 注) 非破壊試験の対象 工事と明示された新設 のコンクリート構造物 (橋梁上・下部工及び 重要構造物である内空 断面積 25 m ² 以上のボ ックスカルバート (工 場製作のプレキャスト 製品は全ての工種にお いて対象外)) の鉄筋 の配筋状況及びかぶり については、「非破壊 試験によるコンクリー ト構造物中の配筋状態 及びかぶり測定要領 (案)」も併せて適用す る
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1 ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 幅・厚さは 40 個につき 1 ヶ所測定。 1 施工箇所毎		3-2-3-17
施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1 ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2 ヶ所。 1 施工箇所毎		t は根固めブロックの高さ

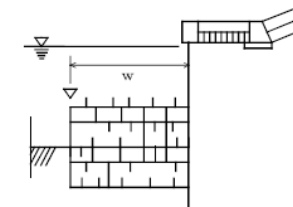
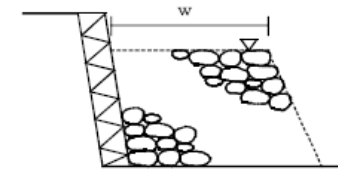
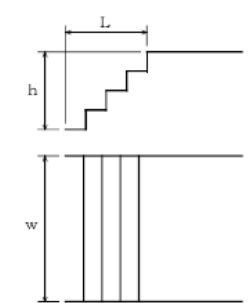
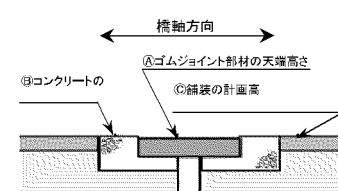
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	18		沈床工	基準高 ∇	● ± 150
						幅 w	± 300
						延長 L	$\triangle - 200$
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	19		捨石工	基準高 ∇	● $- 100$
						幅 w	$- 100$
						延長 L	$\triangle - 200$
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	22		階段工	幅 w	$- 30$
						高さ h	$- 30$
						長さ L	$- 30$
						段 数	± 0 段
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	24	1	伸縮装置工 (ゴムジョイント)	据付け高さ	● ± 3
						表面の凹凸	3
						仕上げ高さ	舗装面に対し $0 \sim - 2$

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1組毎		3-2-3-18
施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-3-19
1回/1施工箇所		3-2-3-22
高さについては車道端部及び中央部の3点。 表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下	 <p>橋軸方向</p> <p>④ゴムジョイント部材の天端高さ</p> <p>⑤舗装の計画高</p> <p>③コンクリートの</p> <p>据付け高：「④」と「⑤」の設計値との差分 仕上げ高：後打ちコンがある場合「④」と「⑤」の差分、 後打ちコンが無い場合「④」と「③」の差分</p>	3-2-3-24

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	24	2	伸縮装置工 (鋼製フィンガージョイント)	高さ	据付け高さ ●±3
						橋軸方向各点誤差の相対差	3
						表面の凹凸	3
						歯型板面の歯咬み合い部の高低差	2
						歯咬み合い部の縦方向間隔W ₁	±2
						歯咬み合い部の横方向間隔W ₂	±5
仕上げ高さ	舗装面に対し 0~-2						
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	24	3	伸縮装置工 (埋設型ジョイント)	表面の凹凸	3
						仕上げ高さ	舗装面に対し 0~+3
3 土 木 工 事 共	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	26	1	多自然型護岸工 (巨石張り、巨石積み)	基準高▽	●±500
						法 長 ℓ	△-200
						延 長 L	△-200

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

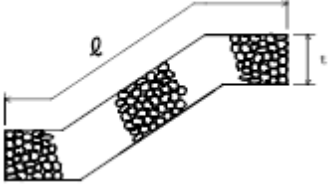
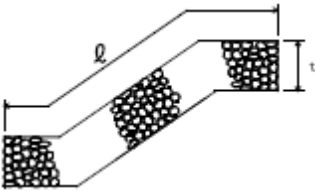
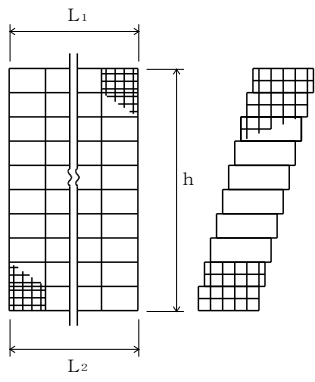
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
高さについては車道端部、中央部において橋軸方向に各3点計9点。表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下 歯咬み合い部は車道端部、中央部の計3点。		3-2-3-24
高さについては車道端部及び中央部の3点。表面の凹凸は長手方向（橋軸直角方向）に3mの直線定規で測って凹凸が3mm以下		3-2-3-24
施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-3-26

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

通編											
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	26	2	多自然型護岸工 (かごマット)	法 長 l	●-100	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		3-2-3-26	
						厚 さ t	-0.2 t				
						延 長 L	△-200				
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目		規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	27	1	羽口工 (じゃかご)	法 長 l	$l < 3m$	●-50	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		3-2-3-27
							$l \geq 3m$	△-100			
						厚 さ t	-50				
3 土木工事共通編	2 一般施工	3 共通の工種	27	2	羽口工 (ふとんかご、かご 枠)	高 さ h	●-100	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		3-2-3-27	
						延 長 L_1, L_2	△-200				
3 土	2 一	3 ≠	28		プレキャストカルバート工	基 準 高 ∇	●±30	施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は50m) につき 1ヶ所、施工延長 40m (又		3-2-3-28	

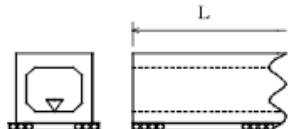
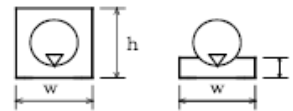
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

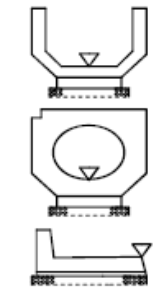
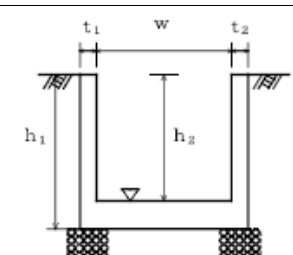
△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

木 工 事 共 通 編	般 施 工	レ キ ヤ ス ト ボ ク ス 工 レ キ ヤ ス ト パ イ プ 工	(プレキャストボック ス工) (プレキャストパイプ工)	※幅 w	-50
				※高 さ h	-30
				延 長 L	△-200

は50m) 以下のものは1施工箇所につき 2ヶ所。 ※印は、現場打部分のある場合。	
1 施工箇所毎	

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	29	1	側溝工 (プレキャストU型側溝) (L型側溝工) (自由勾配側溝) (管渠)	基 準 高 ▽	●±30
						延 長 L	△-200
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	29	2	側溝工 (現場打水路工)	基 準 高 ▽	●±30
						厚 さ t ₁ , t ₂	△-20
						幅 w	△-30
						高 さ h ₁ , h ₂	△-30

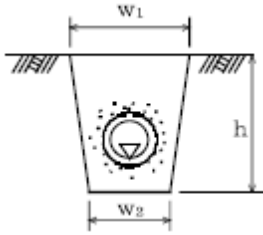
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき 1 箇所、施工延長 40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理 要領(案) 舗装工編—計測技術—(断面 管理の場合) 」の規定による測点の管 理方法を用いることができる。 1ヶ所/1施工箇所 ただし、「3次元計測技術を用いた出来 形管理要領(案) 舗装工編—計測技術 —(断面管理の場合) 」の規定により管 理を行う場合は、延長の変化点で測定		3-2-3-29
施工延長40m (測点間隔25mの場合は 50m) につき 1 箇所、施工延長 40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所 につき2ヶ所。		3-2-3-29

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

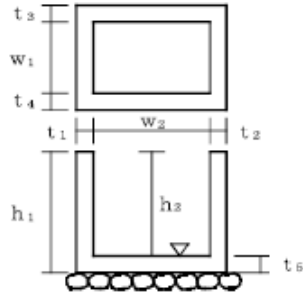
●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

3 土木 工事 共通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	29	3	側溝工 (暗渠工)	延 長 L	△-200	1 施工箇所毎 施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所。 延長40m (又は50m) 以下のものは1施工につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-計測技術(断面管理の場合) 」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 1 施工箇所毎 ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-計測技術(断面管理の場合) 」の規定により管理を行う場合は、延長の変化点で測定。		3-2-3-29
						基 準 高 ▽	●±30			
						幅 w ₁ , w ₂	△-50			
						深 さ h	△-30			
						延 長 L	△-200			

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	30		集水桝工	基 準 高 ▽	●±30
						※厚さ t ₁ ~t ₅	△-20
						※幅 w ₁ , w ₂	△-30
						※高さ h ₁ , h ₂	△-30

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
1ヶ所毎 ※は、現場打部分のある場合		3-2-3-30

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。
 △：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

3 土木 工事 共通 編	2 一 般 施 工	3 共 通 的 工 種	31		現場塗装工	塗 膜 厚	<p>a. ロットの塗膜厚平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。</p> <p>b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。</p> <p>c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。</p>	<p>塗装終了時に測定。</p> <p>1 ロットの大きさは500 m²とする。</p> <p>1 ロット当たりの測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1 ロットの面積が200 m²に満たない場合は10 m²ごとに1点とする。</p>		3-2-3-31
--------------------------	-----------------------	----------------------------	----	--	-------	-------	--	---	--	----------

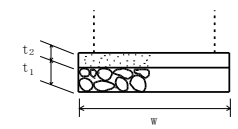
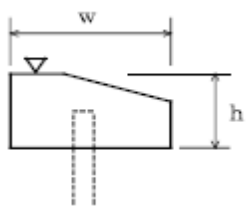
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	1		一般事項 (切込砂利) (碎石基礎工) (割ぐり石基礎工) (均しコンクリート)	幅 w	設計値以上
						厚さ t_1, t_2	△-30
						延 長 L	各構造物の規格 値による
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	3	1	基礎工 (護岸) (現場打)	基 準 高 ∇	●±30
						幅 w	●-30
						高 さ h	●-30
						延 長 L	-200

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。		3-2-4-1
施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。 <u>に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u>		3-2-4-3

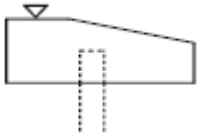
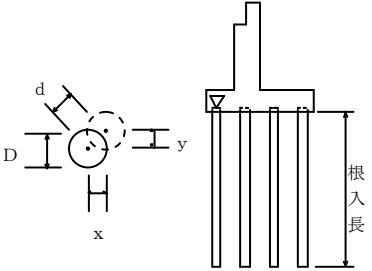
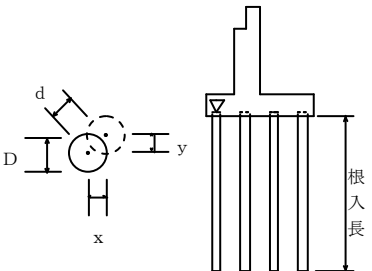
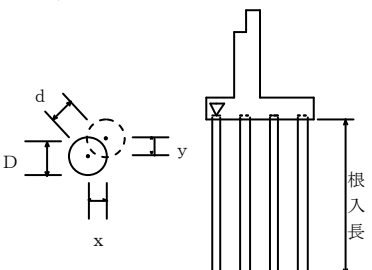
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土木 工事 共通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	3	2	基礎工（護岸） （プレキャスト）	基準高 ▽	●±30
						延長 L	-200
3 土木 工事 共通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	4	1	既製杭工 （既製コンクリート杭） （鋼管杭） （H鋼杭）	基準高 ▽	●±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	D/4 以内かつ 100 以内
						傾 斜	1/100 以内
3 土木 工事 共通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	4	2	既製杭工 （鋼管ソイルセメント 杭）	基準高 ▽	●±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	<u>D/4 以内かつ</u> 100 以内
						傾 斜	1/100 以内
						杭 径 D	設計値以上
3 土木 工事 共通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	5		場所打杭工	基準高 ▽	●±50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	100 以内
						傾 斜	1/100 以内
						杭 径 D	設計径（公称 径）-30 以上

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案） <u>護岸工編</u> 」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-4-3
全数について杭中心で測定。 <u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u>	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	3-2-4-4
全数について杭中心で測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	3-2-4-4
全数について杭中心で測定。 <u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u>	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$ 	3-2-4-5

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	6		深礎工	基 準 高 ∇	● ± 50
						根 入 長	設計値以上
						偏 心 量 d	150 以内
						傾 斜	1/50 以内
						基 礎 径 D	設計径（公称径）以上※
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	7		オープンケーソン基礎工	基 準 高 ∇	● ± 100
						ケーソンの長さ l	● -50
						ケーソンの幅 w	● -50
						ケーソンの高さ h	● -100
						ケーソンの壁厚 t	● -20
						偏 心 量 d	●300 以内
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	4 基 礎 工	8		ニューマチックケーソン基礎工	基 準 高 ∇	● ± 100
						ケーソンの長さ l	● -50
						ケーソンの幅 w	● -50
						ケーソンの高さ h	● -100
						ケーソンの壁厚 t	● -20
						偏 心 量 d	●300 以内

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>全数について杭中心で測定。</p> <p>※ライナープレートの場合はその内径、補強リングを必要とする場合は補強リングの内径とし、モルタルリングの場合はモルタル等の土留め構造の内径にて測定。</p>	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-6
<p>壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。</p>	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-7
<p>壁厚、幅、高さ、長さ、偏心量については各打設ロットごとに測定。</p>	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3	2	4	9		鋼管矢板基礎工	基 準 高 ∇	● ± 100	
						根 入 長	設計値以上	
						偏 心 量 d	●300 以内	
3	2	5	3	1	コンクリートブロック工 (コンクリートブロック積) (コンクリートブロック張り)	基 準 高 ∇	路肩構造物 ● ± 30 その他 ● ± 50	
						法 長 ℓ	$\ell < 3\text{m}$	● $\Delta - 50$
							$\ell \geq 3\text{m}$	● $\Delta - 100$
						厚 さ (ブ ロ ッ ク 積 張) t_1	● $- 50$	
						厚 さ (裏 込) t_2	● $- 50$	
						延 長 L	$\Delta - 200$	
3	2	5	3	2	コンクリートブロック工 (連節ブロック張り)	基 準 高 ∇	● ± 50	
						法 長 ℓ	$\Delta - 100$	
						延 長 L_1, L_2	$\Delta - 200$	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は、全数を測定。 偏心量は、1基ごとに測定。	$d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-4-9
施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-5-3
施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		3-2-5-3

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	3	3	コンクリートブロック工 (天端保護ブロック)	基準高 ∇	● ± 50	
						幅 w	-100	
						延長 L	$\Delta -200$	
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	4		緑化ブロック工	基準高 ∇	路肩構造物 ● ± 30	
							その他 ● ± 50	
						法長 l	$l < 3m$	● $\Delta -50$
							$l \geq 3m$	● $\Delta -100$
						厚さ(ブロック) t_1		●-50
						厚さ(裏込) t_2		●-50
						延長 L		$\Delta -200$
3 土木工事共通編	2 一般施工	5 石・ブロック積(張)工	5		石積(張)工	基準高 ∇	路肩構造物 ● ± 30	
							その他 ● ± 50	
						法長 l	$l < 3m$	● $\Delta -50$
							$l \geq 3m$	● $\Delta -100$
						厚さ(石積・張) t_1		●-50
						厚さ(裏込) t_2		●-50
						延長 L		$\Delta -200$

●：出来形管理図表を作成する。

Δ ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		3-2-5-3
<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		3-2-5-4
<p>施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。厚さは上端部及び下端部の2ヶ所を測定。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		3-2-5-5

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	技番	工 種	測定項目	規 格 値
3 土木工事 共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	6	4	橋面防水工(シート系床版防水工)	シートの重ね幅	-20~+50

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
標準重ね幅 100 mm に対し、1 施工箇所毎に目視と測定により全面を確認		3-2-6-6-4

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	1	アスファルト舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	●±40	●±50	—	—
						厚 さ	●-45	●-15	-15	
						幅	●△-50	—	—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線および端部で測定。厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が 2,000 m²以上 10,000m² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	2	アスファルト舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>①施工面積が2,000 m²以上10,000m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	3	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	●-25	●-30	●-8	-10
						幅	●△-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p> <p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が 2,000 m²以上 10,000m² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p>

3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	4	アスファルト舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	5	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	厚 さ	-25	-30	-8	-10
						幅	-50	-50	—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		3-2-6-7

幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、
厚さは、1,000 m²に 1 個の割でコアー
を採取もしくは掘り起こして測定。
ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所
とする。

「3次元計測技術を用いた出来形管理
要領(案)」の規定による測点の管理
方法を用いることができる。

工事規模の考え方
中規模以上の工事とは、管理図等を
描いた上での管理が可能な工事をい
い、舗装施工面積が 10,000 m²以上、あ
るいは使用する基層及び表層用混合物
の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当
する。
小規模工事とは、中規模以上の工事
より規模は小さいものの、管理結果を
施工管理に反映できる規模の工事をい
い、同一工種の施工が数日連続する場
合で、次のいずれかに該当するものを
いう。
①施工面積が 2,000 m²以上 10,000m² 未
満
②使用する基層及び表層用混合物の総
使用量が 500t 以上 3,000t 未満
厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個
以上の割合で規格値を満足しなければ
ならないとともに、10 個の測定値の平
均値 (X₁₀) について満足しなければ
ならない。ただし、厚さのデータ数が
10 個未満の場合は測定値の平均値は適
用しない。

コアー採取について
橋面舗装等でコアー採取により床版
等に損傷を与える恐れのある場合は、
他の方法によることが出来る。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	6	アスファルト舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	7	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	厚 さ	●-15	●-20	●-5	-7
						幅	●△-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m²に 1 個の割でコアーを採取して測定。 ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が 2,000 m²以上 10,000m² 未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	8	アスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-36	-45	-5	-7

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編 多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が2,000 m²以上10,000m²未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	9	アスファルト舗装工 (基層工)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	-4
						幅	●△-25		-	-

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		3-2-6-7

幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m²に 1 個の割でコアーを採取して測定。
ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする

「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。

工事規模の考え方
中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。
小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。
①施工面積が 2,000 m²以上 10,000m² 未満
②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満
厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。

コアー採取について
橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	10	アスファルト舗装工 (基層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3	-4

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	7	11	アスファルト舗装工 (表層工)	基準高▽	●±30			
						厚 さ	●-7	●-9	●-2	-3
						幅	●△-25		—	—
						平 坦 性	—		3mプロフィールメーター (σ)2.4mm 以下直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割合とし、道路中心線及び端部で測定</p> <p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割合とし、厚さは、1,000 m²に 1 個の割でコアーを採取して測定。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測定の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方</p> <p>中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が 10,000 m²以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。</p> <p>①施工面積が 2,000 m²以上 10,000m² 未満</p> <p>②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が 500t 以上 3,000t 未満</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について</p> <p>橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	7	12	アスファルト舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3
						平坦性	-		3mプロファイルメーター(σ)2.4mm以下 直読式(足付き)(σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、舗装施工面積が10,000㎡以上、あるいは使用する基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合で、次のいずれかに該当するものをいう。 ①施工面積が2,000㎡以上10,000㎡未満 ②使用する基層及び表層用混合物の総使用量が500t以上3,000t未満</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-7

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	1	半たわみ性舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	●±40	●±50	—	—
						厚 さ	●-45	●-15	-15	
						幅	●△-50	—	—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。</p> <p><u>「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	2	半たわみ性舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高はの評価は省略する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	3	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	●-25	●-30	●-8	-10
						幅	●△-50	—	—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、各車線200m毎に1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1施工箇所あたり最低3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-8

「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	4	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	5	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) セメント (石灰) 安定処理工	厚 さ	-25	-30	-8	-10
						幅	-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長80m毎に1箇所の割とし、厚さは、1000㎡に1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、1施工箇所あたり最低3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値(X₁₀)について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	6	半たわみ性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	7	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	厚 さ	●-15	●-20	●-5	-7
						幅	●△-50	—	—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に1個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低3箇所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-8
<u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u>	コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	8	半たわみ性舗装工 (加熱アスファルト安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-36	-45	-5	-7

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	9	半たわみ性舗装工 (基層工)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	-4
						幅	●△-25	—	—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に1個の割でコアを採取して測定。ただし、1施工箇所あたり最低3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-8
<u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u>	コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	10	半たわみ性舗装工 (基層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3	-4

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	8	11	半たわみ性舗装工 (表層工)	基準高▽	●±30			
						厚 さ	●-7	●-9	●-2	-3
						幅	●△-25		—	—
						平 坦 性	—		3mプロフィールメーター(σ)2.4mm以下直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		3-2-6-8

基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割合とし、道路中心線及び端部で測定
幅は、延長 80m 毎に 1ヶ所の割合とし、厚さは、1000 m²毎に 1個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。

「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。

工事規模の考え方
中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。
小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。
厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。

コアー採取について
橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。

維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	8	12	半たわみ性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3
						平 坦 性	—		3mプロフィールメーター(σ)2.4mm以下 直読式(足付き)(σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求める高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-8

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	1	排水性舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	●±40	●±50	—	—
						厚 さ	●-45	●-15	-15	
						幅	●△-50	—	—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	2	排水性舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	3	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	●-25	●-30	●-8	—10
						幅	●△-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		3-2-6-9

幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。

「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」の規定による測点の管理方法を用いることができる。

工事規模の考え方
中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事を行い、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。

小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合が、該当する。

厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。

コア採取について

橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	4	排水性舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	5	排水性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	厚 さ	-25	-30	-8	-10
						幅	-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m²に 1個の割でコアを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事を行い、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	6	排水性舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰)安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-54	-63	-8	-10

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	7	排水性舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	厚 さ	●-15	●-20	●-5	-7
						幅	●△-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に 1個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-9
<u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u>	コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	9	8	排水性舗装工 (加熱アスファルト安定処理) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-36	-45	-5	-7

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	9	排水性舗装工 (基層工)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	-4
						幅	●△-25		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に 1個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事を行い、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	10	排水性舗装工 (基層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3	-4

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	11	排水性舗装工 (表層工)	基準高▽	●±30			
						厚 さ	●-7	●-9	●-2	-3
						幅	●△-25		—	—
						平坦性	—		3mプロファイルメーター (σ)2.4mm以下直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割合とし、道路中心線及び端部で測定</p> <p>幅は、延長 80m毎に 1箇所の割合とし、厚さは、1000 m²毎に 1 個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方</p> <p>中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が、該当する。</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について</p> <p>橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	9	12	排水性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3
						平坦性	—		3mプロフィールメーター(σ)2.4mm以下直読式(足付き)(σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編 多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-9

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		
							個々の測定値 (X)		測定値の平均
							中規模以上	小規模以下	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	10	1	透水性舗装工 (路盤工)	基準高▽	●±50		—
						厚 さ	t < 15cm	●-30	●-10
							t ≥ 15cm	●-45	●-15
						幅	●△-100		—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は片側延長 40m 毎に 1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m 毎に 1ヶ所掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。 幅は、片側延長 80m 毎に 1ヶ所測定。 ※歩道舗装に適用する。</p> <p><u>「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-10

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		
							個々の測定値 (X)		測定値の平均
							中規模以上	小規模以下	
3 土 木 工 事 共 通 編	2	6	10	2	透水性舗装工 (路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	t < 15cm	+90 -70	+50 -10
							t ≥ 15cm	±90	+50 -15
							厚さあるいは 標高較差	t < 15cm	+90 -70
						t ≥ 15cm		±90	+50 -15

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準にきていする計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p> <p>※歩道舗装に適用する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事を行い、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事を行い、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-10

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		
							個々の測定値 (X)		測定値の平均
							中規模以上	小規模以下	
3	2	6	10	3	透水性舗装工 (表層工)	厚さ	●-9	-3	
						幅	●△-25	—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、片側延長 80m 毎に 1ヶ所の割で測定。</p> <p>厚さは、片側延長 200m 毎に 1ヶ所コアーを採取して測定。</p> <p>ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p>※歩道舗装に適用する。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方</p> <p>中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。</p> <p>小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について</p> <p>橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-10

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		
							個々の測定値 (X)		測定値の平均
							中規模以上	小規模以下	
3	2	6	10	4	透水性舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-3	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p> <p>※歩道舗装に適用する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-10

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	11	1	グースアスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工)	厚 さ	●-15	●-20	●-5	-7
						幅	●△-50		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000 m²に 1 個の割でコアを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	11	2	グースアスファルト舗装工 (加熱アスファルト安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-36	-45	-5	-7

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値				
						個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均		
						中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	11	3	グースアスファルト舗装工 (基層工)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	-4
						幅	●△-25		—	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1000㎡に 1個の割でコアを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合は、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	11	4	グースアスファルト舗装工 (基層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-25	-3	-4

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p>	3-2-6-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	11	5	グースアスファルト舗装工 (表層工)	基準高▽	●±30			
						厚 さ	●-7	●-9	●-2	-3
						幅	●△-25		—	—
						平 坦 性	—		3mプロフィールメーター (σ)2.4mm以下直読式(足付き) (σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割合とし、道路中心線及び端部で測定 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割合とし、厚さは、1000 m²毎に 1 個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が 3,000t 以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が、該当する。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	11	6	グーラスファルト舗装工 (表層工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-17	-20	-2	-3
						平坦性	—		3mプロフィルメーター(σ)2.4mm以下直読式(足付き)(σ)1.75mm以下	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、管理図等を描いた上での管理が可能な工事をいい、基層及び表層用混合物の総使用量が3,000t以上の場合が該当する。 小規模工事とは、中規模以上の工事より規模は小さいものの、管理結果を施工管理に反映できる規模の工事をいい、同一工種の施工が数日連続する場合が該当する。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	1	コンクリート舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	●±40	●±50	—	
						厚 さ	●-45		●-15	
						幅	●△-50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線および端部で測定。厚さは各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m²以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m²未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	2	コンクリート舗装工 (下層路盤工) (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	3	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工)	厚 さ	●-25	-30	●-8	
						幅	●△-50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-12
	コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	4	コンクリート舗装工 (粒度調整路盤工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-55	-66	-8	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	5	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・瀝青)安定処理工)	厚 さ	●-25	●-30	-8	
						幅	●△-50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	6	コンクリート舗装工 (セメント(石灰・ 瀝青)安定処理工) (面管理の場合)	厚さあるいは は標高較差	-55	-66	-8	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	7	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	
						幅	●△-25		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取して測定。 ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-12
	コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	8	コンクリート舗装工 (アスファルト中間層) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-27	-3	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	9	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工)	基準高▽	● ±30			
						厚 さ	● -10	● -3.5		
						幅	● △ -25	—		
						平 坦 性	—	コンクリートの硬化後 3mプロフィールメーターにより機械舗設の場合 (σ)2.4mm 以下 人力舗設の場合 (σ)3mm 以下		
						目地段差	±2			

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は延長 40m 毎に 1ヶ所の割合とし、道路中心線及び端部で測定 厚さは各車線の中心付近で型枠据付後各車線 200m 毎に水系又はレベルにより 1 測線当たり横断方向に 3ヶ所以上測定、幅は、延長 80m 毎に 1 箇所の割合で測定。平坦性は各車線毎に版縁から 1m の線上、全延長とする。なお、スリップフォーム工法の場合は、厚さ管理に関し、打設前に各車線の中心付近で各車線 200m 毎に水系又はレベルにより 1 測線当たり横断方向に 3ヶ所以上路盤の基準高を測定し、測定打設後に各車線 200m 毎に両側の版端を測定する。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。	3-2-6-12
隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	10	コンクリート舗装工 (コンクリート舗装版工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-22		-3.5	
						平坦性	—		コンクリートの硬化後 3mプロフィルメーターにより機械舗設の場合 (σ)2.4mm 以下 人力舗設の場合 (σ)3mm 以下	
						目地段差	±2			

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-12
隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	11	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工	基準高▽	±40	±50	—	
						厚 さ	●-45		●-15	
						幅	●△-50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は、延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	12	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 下層路盤工 (面管理の場合)	基準高▽	±90	±90	+40 -15	+50 -15
						厚さあるいは標高較差	±90	±90	+40 -15	+50 -15

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。この場合、基準高の評価は省略する。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	13	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 粒度調整路盤工	厚 さ	●-25	●-30	●-8	
						幅	●△-50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、 厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	14	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) 粒度調整路盤工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-55	-66	-8	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編-多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	15	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント(石灰・瀝青)安定処理工	厚 さ	●-25	●-30	●-8	
						幅	●△-50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m²に 1 個の割でコアーを採取もしくは、掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m²以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m²未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	16	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) セメント(石灰・瀝青)安定処理工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-55	-66	-8	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±10mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	17	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層	厚 さ	●-9	●-12	●-3	
						幅	●△-25		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取して測定。 ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3	2	6	12	18	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) アスファルト中間層 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-27	-3	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値											
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均									
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下								
3	土	木	工	事	共	通	編	2	一	般	12	19	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工)	厚 さ	●-15	●-4.5		
														幅	●△-35	—		
														平 坦 性	—	転圧コンクリートの硬化後、3mプロファイルメーターにより(σ)2.4mm以下。		
														目地段差	±2			

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>厚さは、各車線の中心付近で型枠据付後各車線 200m毎に水糸又はレベルにより 1 測線当たり横断方向に 3ヶ所以上測定、幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割で測定、平坦性は各車線毎に版縁から 1mの線上、全延長とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p> <p>隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m²以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m²未満。</p> <p>厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-12

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	12	20	コンクリート舗装工 (転圧コンクリート版工) (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-32		-4.5	
						平坦性	—		転圧コンクリートの硬化後 3m プロフィールメーター (σ)2.4mm 以下	
						目地段差	±2			

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、直下層の標高値と当該層の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、直下層の目標高さ+直下層の標高較差平均値+設計厚さから求まる高さとの差とする。</p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が2,000 m²以上とする。 小規模とは、表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が500 t未満あるいは施工面積が2,000 m²未満。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	3-2-6-12
隣接する各目地に対して、道路中心線及び端部で測定。		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	13	1	薄層カラー舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	●±40	●±50	—	
						厚 さ	●-45		●-15	
						幅	●△-50		—	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	13	2	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	●-25	-30	●-8	
						幅	●△-50		—	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		<p>基準高は、延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>
		<p>工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m²以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m²未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p>
		<p>幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>
		3-2-6-13
		3-2-6-13

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	3	薄層カラー舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	厚 さ	-25	-30	-8	
						幅	-50		-	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	4	薄層カラー舗装工 (加熱アスファルト) 安定処理工	厚 さ	●-15	●-20	●-5	
						幅	●△-50		-	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	13	5	薄層カラー舗装工 (基層工)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	
						幅	●△-25		-	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。 <u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u>	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1層あたりの施工面積が2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が10個に9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が10個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-13
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。 <u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u>	コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることができる。	3-2-6-13
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。 <u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u>		3-2-6-13

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	14	1	ブロック舗装工 (下層路盤工)	基準高▽	●±40	●±50	—	
						厚さ	●—45		●—15	
						幅	●△—50		—	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	14	2	ブロック舗装工 (上層路盤工) 粒度調整路盤工	厚 さ	●—25	—30	●—8	
						幅	●△—50		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は、延長 40m毎に 1ヶ所の割とし、道路中心線及び端部で測定。 厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。 幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割に測定。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。	3-2-6-14
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、各車線 200m毎に 1ヶ所を掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。		3-2-6-14

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値			
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀) *面管理の場合は測定値の平均	
							中規模以上	小規模以下	中規模以上	小規模以下
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14	3	ブロック舗装工 (上層路盤工) セメント(石灰) 安定処理工	厚 さ	-25	-30	-8	
						幅	-50		—	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14	4	ブロック舗装工 (加熱アスファルト 安定処理工)	厚 さ	●-15	●-20	●-5	
						幅	●△-50		—	
3 土木工事共通編	2 一般施工	6 一般舗装工	14	5	ブロック舗装工 (基層工)	厚 さ	●-9	●-12	●-3	
						幅	●△-25		—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取もしくは掘り起こして測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	工事規模の考え方 中規模以上の工事とは、1 層あたりの施工面積が 2,000 m ² 以上とする。 小規模工事とは、基層及び表層用の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500t 未満、あるいは施工面積が 2,000 m ² 未満。 厚さは、個々の測定値が 10個に 9個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X ₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が	3-2-6-14
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。	10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。 コアー採取について 橋面舗装等でコアー採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。	3-2-6-14
幅は、延長 80m毎に 1ヶ所の割とし、厚さは、1,000 m ² に 1 個の割でコアーを採取して測定。ただし、1 施工箇所あたり最低 3ヶ所とする。		3-2-6-14

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	測定値の平均 (X̄)
3	2	6	15	1	路面切削工	厚 さ t	△-7	△-2
						幅 w	△-25	—
3	2	6	15	2	路面切削工 (面管理の場合) 標高較差または厚さ t のみ	厚 さ t (標高較差)	△-17 (17) (面管理として緩和)	△-2 (2)
						幅 w	△-25	—

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>厚さは 40m 毎に現舗装高切削後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 延長 40m未滿の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。 測定方法は自動横断測定法によることができる。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>		3-2-6-15
<p>1. 施工履歴データを用いた出来形管理要領(案)(路面切削工編)に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。</u></p> <p>2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差を算出する。計測密度は 1点/m² (平面投影面積当たり) 以上とする。</p> <p>3. 厚さ t または標高較差は、現舗装高切削後の基準高との差で算出する。</p> <p>4. 幅は、延長 40m 毎に測定するものとし、延長 40m未滿の場合は、2箇所/施工箇所とする。</p>		3-2-6-15

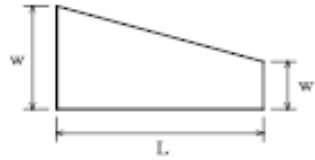
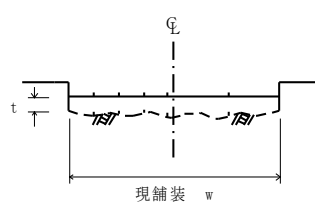
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	測定値の平均 (\bar{X})
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	16		舗装打換え工	路盤工	幅 w	△-50
							延長 L	△-100
							厚さ t	●該当工種
						舗設工	幅 w	△-25
							延長 L	△-100
							厚さ t	●該当工種
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	17	1	オーバーレイ工	厚 さ t	●-9	
						幅 w	△-25	
						延 長 L	△-100	
						平坦性	—	
						3m ² プロファイルメーター (σ) 2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ) 1.75mm 以下		

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各層毎1ヶ所/1施工箇所		3-2-6-16
<p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>	<p>厚さは40m毎に現舗装高とオーバーレイ後の基準高の差で算出する。 測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。 断面状況で、間隔、測点数を変えることが出来る。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>	3-2-6-17
		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	測定値の平均 (X̄)
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	6 一 般 舗 装 工	17	2	オーバーレイ工 (面管理の場合)	厚さあるいは標高較差	-20	-3
						平坦性	—	3mプロフィールメーター (σ)2.4mm 以下 直読式(足付き) (σ)1.75mm 以下

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 3次元データによる出来形管理において「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 舗装工編—多点計測技術—(面管理の場合)」に基づき出来形管理を実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±4mmが含まれている。</p> <p>3. 計測は設計幅員の内側全面とし、全ての点で標高値を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>4. 厚さは、施工前の標高値とオーバーレイ後の標高値との差で算出する。</p> <p>5. 厚さを標高較差として評価する場合は、オーバーレイ後の目標高さとオーバーレイ後の標高値との差で算出する。</p>		3-2-6-17

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	2		路床安定処理工	基 準 高 ∇	● ± 50
						施 工 厚 さ t	● -50
						幅 w	●△ -100
						延 長 L	△ -200
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	3		置換工	基 準 高 ∇	● ± 50
						置換厚さ t	● -50
						幅 w	●△ -100
						延 長 L	△ -200

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>延長 40m毎に 1ヶ所の割で測定。 基準高は、道路中心線及び端部で測定。 厚さは中心線及び端部で測定。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）表層安定処理等・固結工（中層混合処理）編」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さ t、天端幅 w、天端延長 L を確認（実測は不要）。</p>		3-2-7-2
<p>施工延長 40m（測点間隔 25m の場合は 50m）につき 1ヶ所、延長 40m（50m）以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 厚さは中心線及び端部で測定。</p>		3-2-7-3

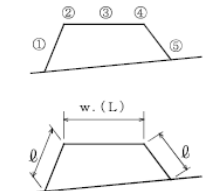
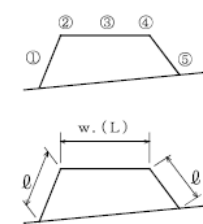
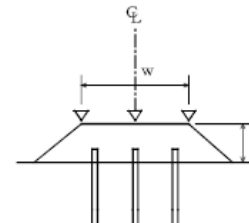
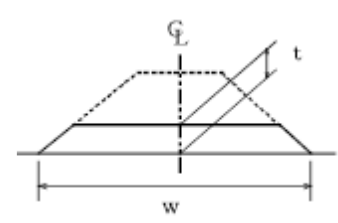
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	4	1	表層安定処理工 (サンドマット海上)	基準高 ∇	特記仕様書に 明示
						法 長 ℓ	●-500
						天 端 幅 w	●-300
						天端延長 L	●△-500
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	4	2	表層安定処理工 (ICT 施工の場合)	基準高 ∇	特記仕様書に 明示
						法 長 ℓ	-500
						天 端 幅 w	-300
						天端延長 L	-500
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	5		パイルネット工	基準高 ∇	● ±50
						厚 さ t	● -50
						幅 w	●△-100
						延 長 L	△-200
3 土木工事共通編	2 一般施工	7 地盤改良工	6		サンドマット工	施工厚さ t	● -50
						幅 w	●△-100
						延 長 L	△-200

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> <p>w、(L) は施工延長 40mにつき 1ヶ所、80m以下のものは 1 施工箇所につき 3 箇所。 (L) はセンターライン及び表裏法肩で行う。</p>		3-2-7-4
<p>施工延長 10mにつき、1 測点当たり 5 点以上測定。</p> <p>「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領(案) 表層安定処理等・固結工(中層混合処理)編」に記載の全体改良平面図を用いて天端幅 w、天端延長 L を確認 (実測は不要)</p>		3-2-7-4
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。 杭については、当該杭の項目に準ずる。</p>		3-2-7-5
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。 厚さは中心線及び両端で掘り起こして測定。</p>		3-2-7-6

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	7		パーチカルドレーン工 (サンドドレーン工) (ペーパードレーン工) (袋詰式サンドドレーン工)	位置・間隔 w	● ±100
						杭 径 D	設計値以上
			8		締固め改良工 (サンドコンパクション ンパイル工)	打 込 長 さ h	設計値以上
						サンドドレーン、袋詰式サンドドレーン、サンドコンパクションパイルの砂投入量	—
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	1	固結工 (粉体噴射攪拌工) (高压噴射攪拌工) (スラリー攪拌工) (生石灰パイル工)	基 準 高 ▽	● -50
						位置・間隔 w	D/4 以内
						杭 径 D	設計値以上
						深 度 ℓ	設計値以上

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>100本に1箇所。 100本以下は2ヶ所測定。1ヶ所に4本測定。 ただし、ペーパードレーンの杭径は対象外とする。</p> <p>全本数</p> <p>全本数 計器管理にかえることができる。</p>	<p>※余長は、適用除外</p>	<p>3-2-7-7 3-2-7-8</p>
<p>100本に1箇所。 100本以下は2ヶ所測定。 1ヶ所に4本測定。</p> <p>全本数</p> <p>$L = \ell_1 - \ell_2$ ℓ_1 は改良体先端深度 ℓ_2 は改良体天端深度</p>		<p>3-2-7-9</p>

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	2	固結工 (スラリー攪拌工)	基 準 高 ▽	0以上
					「施工履歴データを用いた出来形管理要領(固結工(スラリー攪拌工)編)(案)」による管理の場合	位 置	D/8以内
					杭 径 D	設計値以上	
					改 良 長 L	設計値以上	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	7 地 盤 改 良 工	9	3	固結工 (中層混合処理)	基 準 高 ▽	設計値以上
					施工厚さ t	設計値以上	
					幅 w	設計値以上	
					延 長 L	設計値以上	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
杭芯位置管理表により基準高を確認		
全本数 施工履歴データから作成した杭芯位置管理表により設計杭芯位置と施工した杭芯位置との距離を確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
工事毎に1回 施工前の攪拌翼の寸法実測により確認 (掘起しによる実測確認は不要)		
全本数 施工履歴データから作成した杭打設結果表により確認 (残尺計測による確認は不要)		
1,000m ³ ~4,000m ³ につき1ヶ所、又は施工延長40m(測点間隔25mの場合は50m)につき1ヶ所。 1,000m ³ 以下、又は施工延長40m(50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 施工厚さは施工時の改良深度確認を出来形とする。 「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)表層安定処理等・固結工(中層混合処理)編」による管理の場合は、全体改良範囲図を用いて、施工厚さt、幅w、延長Lを確認(実測は不要)。		3-2-7-9

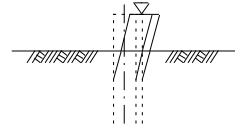
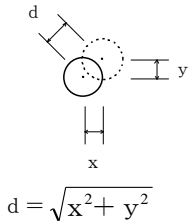
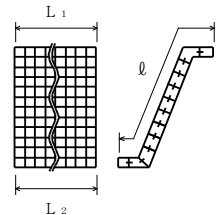
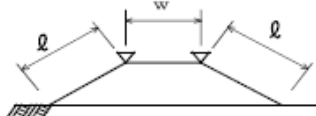
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	1	土留・仮締切工 (H鋼杭) (鋼矢板)	基 準 高 ∇	● ± 100
						根 入 長	設計値以上
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	2	土留・仮締切工 (アンカー工)	削 孔 深 さ l	設計深さ以上
						配 置 誤 差 d	100
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	3	土留・仮締切工 (連節ブロック張り工)	法 長 l	-100
						延 長 L_1 L_2	-200
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	10 仮 設 工	5	4	土留・仮締切工 (締切盛土)	基 準 高 ∇	-50
						天 端 幅 w	-100
						法 長 l	-100

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高は施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所。延長40m（又は50m）以下のものは、1施工箇所につき2ヶ所。 （任意仮設は除く）		3-2-10-5
全数 （任意仮設は除く）	 $d = \sqrt{x^2 + y^2}$	3-2-10-5
施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。		3-2-10-5
1 施工箇所毎		
施工延長50mにつき1ヶ所。 延長50m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 （任意仮設は除く）		3-2-10-5

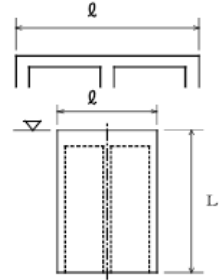
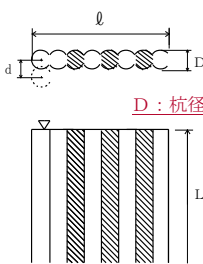
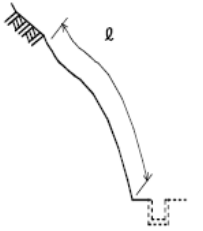
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
3	2	10	5	5	土留・仮締切工 (中詰盛土)	基準高 ∇	-50		
3	2	10	9		地中連続壁工 (壁式)	基準高 ∇	± 50		
						連壁の長さ l	-50		
						変 位	300		
						壁 体 長 L	-200		
3	2	10	10		地中連続壁工 (柱列式)	基準高 ∇	± 50		
						連壁の長さ l	-50		
						変 位 d	D/4 以内		
						壁 体 長 L	-200		
3	2	10	22		法面吹付工	法長 l	$l < 3\text{m}$	-50	
							$l \geq 3\text{m}$	-100	
						厚さ t	$t < 5\text{cm}$	-10	
							$t \geq 5\text{cm}$	-20	
						但し、吹付面に凹凸がある場合の 最小吹付厚は、設計厚の 50%以上 とし、平均厚は設計厚以上			
						延 長 L		-200	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
施工延長 50mにつき 1ヶ所。 延長 50m以下のものは、1 施工箇所につき 2ヶ所。 (任意仮設は除く)		3-2-10-5
基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (又は 50m) 以下のものについては 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は施工延長 20m (測点間隔 25m の場合は 25m) につき 1ヶ所。延長 20m (又は 25m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		3-2-10-9
基準高は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所。延長 40m (又は 50m) 以下のものについては 1 施工箇所につき 2ヶ所。 変位は施工延長 20m (測点間隔 25m の場合は 25m) につき 1ヶ所。延長 20m (又は 25m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。		3-2-10-10 D: 杭径
施工延長 40mにつき 1ヶ所、40m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 200㎡につき 1ヶ所以上、200㎡以下は 2ヶ所をせん孔により測定。		3-2-10-22
1 施工箇所毎		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
3	2	12	1	1	鋳造費 (金属支承工)	上下部鋼構造物との接合用ボルト孔	孔の直径差	+2 -0	
						中心距離	ボスの突起を基準にした孔の位置ずれ		
							≤1000 mm	1 以下	
							ボスの突起を基準にした孔の位置ずれ		
							>1000 mm	1.5 以下	
						アンカーボルト加工孔	ドリル	≤100 mm	+3 -1
								>100 mm	+4 -2
						アンカーボルト用孔(鋳)	孔の中心距離※1		JIS B 0403 -1995 CT13
						センターボス	ボスの直径		+0 -1
							ボスの高さ		+1 -0
ボス※5	ボスの直径		+0 -1						
	ボスの高さ		+1 -1						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
製品全数を測定。 ※1) ガス切断寸法を準用する。 ※2) 片面のみの削り加工の場合も含む。 ※3) ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用するものとする。 ※4) 全移動量分の遊間が確保されているのかをする。 ※5) 組立て後に測定。 詳細は道路橋支承便覧参照		3-2-12-1

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1	1	鋳造費 (金属支承工)	上沓の橋軸及び橋軸直角 方向の長さ寸法	JIS B 0403 -1995 CT13		
						全 移 動 量 ℓ ※4	$\ell \leq 300$ mm	± 2	
							$\ell > 300$ mm	$\pm \ell / 100$	
						組 立 高 さ H	上、下面加工仕上げ		± 3
							コ ン ク リ ー ト 構 造 用	$H \leq 300$ mm	± 3
								$H > 300$ mm	($H/200+3$)小 数点以下切り 捨て
						普 通 寸 法	鋳放し長さ寸法 ※2)、※3)		JIS B 0403 -1995 CT14
							鋳放し肉厚寸法 ※2)		JIS B 0403 -1995 CT15
							削り加工寸法		JIS B 0405 -1991 粗級
							ガス切断寸法		JIS B 0417 -1979 B級
3 土木工事 共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	1	2	鋳造費 (大型ゴム支承工)	幅 w	$w, L, D \leq 500$	0~+5	
						長さ L	$500 < w, L, D \leq 1500$ mm	0~+1%	
						直径 D	$1500 < w, L, D$	0~+15	
						厚 さ t	$t \leq 20$ mm	± 0.5	
							$20 < t \leq 160$	$\pm 2.5\%$	
							$160 < t$	± 4	
						平	$w, L, D \leq 1000$ mm	1	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>製品全数を測定。</p> <p>※1) ガス節案寸法を準用する。</p> <p>※2) 片面のみの削り加工の場合も含む。</p> <p>※3) ソールプレートの接触面の橋軸及び橋軸直角方向の長さ寸法に対してはCT13を適用するものとする。</p> <p>※4) 全移動量分の遊間が確保されているのかをする。</p> <p>※5) 組立て後に測定。</p> <p>詳細は道路橋支承便覧参照</p>		3-2-12-1
<p>製品全数を測定。</p> <p>平面度：1個のゴム支承の厚さ(t)の最大相対誤差</p> <p>詳細は道路橋支承便覧参照</p>		3-2-12-1

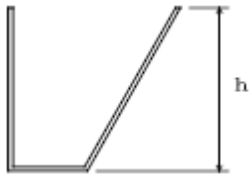
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。
 △：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

						再度 相対 誤差	1000 mm < w, L, D	(w, L, D) / 1000			
--	--	--	--	--	--	----------------	-------------------	------------------	--	--	--

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3	2	12	1	3	仮設材製作工	部 材 材 部材長 ℓ (m)	±3… ℓ ≤ 10 ±4… ℓ > 10
3	2	12	1	4	刃口金物製作工	刃 口 高 さ h (m)	±2… h ≤ 0.5 ±3… 0.5 < h ≤ 1.0 ±4… 1.0 < h ≤ 2.0

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-1
図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-1

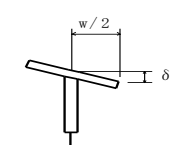

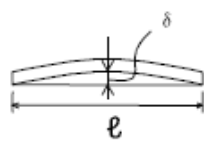
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。


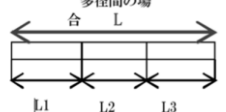
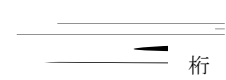
△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

						フランジの直角度 δ (mm)	$w/200$
					部 材 長 l (m)	鋼桁	$\pm 3 \dots$ $l \leq 10$ $\pm 4 \dots$ $l > 10$
						トラス、 アーチなど	$\pm 2 \dots$ $l \leq 10$ $\pm 3 \dots$ $l > 10$
						圧縮材の曲がり δ (mm)	$l/1,000$
<p>※規格値の w に代入する数値は m 単位の数値である。</p> <p>ただし、「板の平面度 δ，フランジの直角度 δ，圧縮材の曲り δ」の規格値の h, b, w に代入する数値は mm 単位の数値とする。</p>							

							3-2-12-3	
						原則として仮組立をしない状態の部材について、主要部材全数を測定。		3-2-12-3
						主要部材全数を測定。 l ：部材長 (mm)		3-2-12-3

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	3	1	桁製作工 (仮組立による検査を実施する場合) (シミュレーション仮組立検査を行う場合)	仮組立	全長 L (m) 支間長 L_n (m)	$\pm (10+L/10)$ $\pm (10 + L_n / 10)$
						立	主桁、主構の中心間距離 B (m)	$\pm 4 \dots B \leq 2$ $\pm (3+B/2)$ $\dots B > 2$
							主構の組立高さ h (m)	$\pm 5 \dots h \leq 5$ $\pm (2.5+h/2)$ $\dots h > 5$
						度	主桁、主構の通り δ (mm)	$5+L/5 \dots$ $L \leq 100$ $25 \dots L > 100$

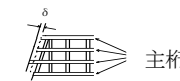
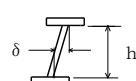
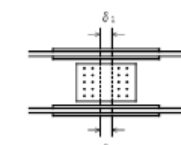
測 定 基 準		測 定 箇 所	摘 要
鋼桁等	トラス・アーチ等		
		<p>単径間の場合</p>  <p>多径間の場合</p> 	3-2-12-3
		各桁毎に全数測定。	
		各支点及び各支間中央付近を測定。	3-2-12-3
		両端部及び中心部を測定。	3-2-12-3
		最も外側の主桁又は主構について支点及び支間中央の1点を測定。	3-2-12-3
			
		L：測線上 (m)	

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

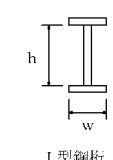
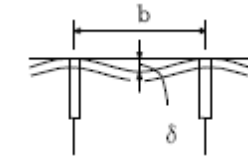
●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

					主桁、主構のそり δ (mm)	-5~+5... $L \leq 20$ -5~+10... 20< $L \leq 40$ -5~+15... 40< $L \leq 80$ -5~+25... 80< $L \leq 200$	各主桁について 10 ~12 m 間隔を測 定。 L：主桁の 支間長 (m)	各主構の各格点を 測定。 L：主構の支間長 (m)		3-2-12-3
					主桁、主構の橋端に おける出入差 δ (mm)	± 10	どちらか一方の主桁（主構）端を 測定。		3-2-12-3	
					主桁、主構の鉛直度 δ (mm)	$3+h/1,000$	各主桁の両端部を 測定。 h：主桁の高さ (mm)	支点及び支間中央 付近を測定。 h：主構の高さ (mm)		3-2-12-3
					現場継手部のすき間 δ_1, δ_2 (mm)	± 5	主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ_1, δ_2 のうち大きいもの なお、設計値が5 mm未満の場合は、す き間の許容範囲の下限値を0 mmとす る。(例：設計値が3 mmの場合、すき間 の許容範囲は0 mm~8 mm)		3-2-12-3	
※規格値のL, B, h に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「主桁、主構の鉛直度 δ 」の規格値のhに代入する数値 はmm単位の数値とする。										

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3	2	12	3	2	桁製作工 (仮組立検査を実施し ない場合)	部 材 フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m)	$\pm 2 \dots$ $w \leq 0.5$ $\pm 3 \dots$ $0.5 < w \leq 1.0$ $\pm 4 \dots$ $1.0 < w \leq 2.0$ $\pm (3+w/2)$ \dots $2.0 < w$
					精 度 平 面 度 δ (mm)	板 の 鋼桁等の部材の 腹板 箱桁等のフラン ジ鋼床版のデッ キプレート	$h/250$ $b/150$

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
主桁、主構 各支点及び各支間中央付近を測定。 床組など 構造別に、5 部材につき 1 個抜き取っ た部材の中央付近を測定。	 I 型鋼桁	3-2-12-3
主桁 各支点及び各支間中央付近を測定。 h：腹板高 (mm) b：腹板又はリブの間隔 (mm) w：フランジ幅 (mm)		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	3	3	桁製作工 (鋼製堰堤製作工 (仮組立時))	部材の水平度	●10
						堤 長 L	●△±30
						堤 長 l	●△±10
						堤 幅 W	●△±30
						堤 幅 w	●△±10
						高 さ H	●△±10
						ベースプレートの高さ	±10
						本体の傾き	△±H/500

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
全数を測定。		3-2-12-3

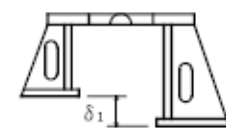
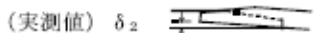
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	4		検査路製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	5		鋼製伸縮継手製作工	部 材	部材長 w (m) 0 ~ +30	
						仮 組 立 時	組合せる伸縮装置 との高さの差 δ_1 (mm)	設計値 ± 4
							フィンガーの食い 違い δ_2 (mm)	± 2
3 土木工事共通編	2 一般施工	12 工場製作工 共通	6		落橋防止装置製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		3-2-12-4
図面の寸法表示箇所にて測定。		
製品全数を測定。		3-2-12-5
両端部及び中央部付近を測定。	  (実測値) δ_2	
図面の寸法表示箇所にて測定。		3-2-12-6

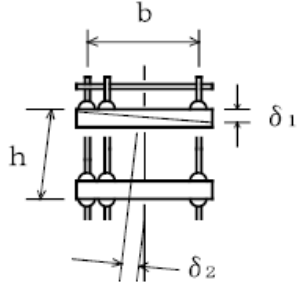
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	7		橋梁用防護柵製作工	部 材	部材長 l (m) $\pm 3 \cdots l \leq 10$ $\pm 4 \cdots l > 10$
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	8		アンカーフレーム製作工	仮 組 立 時	上 面 水 平 度 δ_1 (mm) $b/500$
							鉛 直 度 δ_2 (mm) $h/500$
							高 さ h (mm) ± 5

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
		図面の寸法表示箇所にて測定。 3-2-12-7
		軸心上全数測定。 3-2-12-8

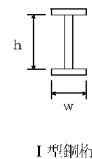
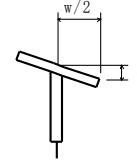
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	9		プレベーム用桁製作工	フランジ幅 w (m) 腹板高 h (m)	±2…w ≤ 0.5 ±3… 0.5 < w ≤ 1.0 ±4… 1.0 < w ≤ 2.0 ± (3+w/ 2) …2.0 < w	
						部 材	フランジの直角度 δ (mm)	w/200
							部材長 ℓ (m)	±3… ℓ ≤ 10 ±4… ℓ > 10
						仮 組 立 時	主桁のそり δ	-5～+5 …L ≤ 20 -5～+10 …20 < L ≤ 40
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	12 工 場 製 作 工 共 通	10		鋼製排水管製作工	部 材	部材長 ℓ (m)	±3… ℓ ≤ 10 ±4… ℓ > 10

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各支点及び各支間中央付近を測定。	 <p>I型鋼桁</p>	3-2-12-9
各支点及び各支間中央付近を測定。		3-2-12-9
原則として仮組立をしない部材について主要部材全数で測定。	ℓ	3-2-12-9
各主桁について 10～12m間隔を測定。		3-2-12-9
図面の寸法表示箇所を測定。		3-2-12-10

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3	2	12	11		工場塗装工	塗 膜 厚	a. ロット塗膜厚の平均値は、目標塗膜厚合計値の90%以上。 b. 測定値の最小値は、目標塗膜厚合計値の70%以上。 c. 測定値の分布の標準偏差は、目標塗膜厚合計値の20%以下。ただし、測定値の平均値が目標塗膜厚合計値より大きい場合はこの限りではない。

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
外面塗装では、無機ジンクリッチペイントの塗付後と上塗り終了時に測定し、内面塗装では内面塗装終了時に測定。 1 ロットの大きさは、500 m ² とする。 1 ロット当たり測定数は25点とし、各点の測定は5回行い、その平均値をその点の測定値とする。ただし、1 ロットの面積が200 m ² に満たない場合は10 m ² ごとに1点とする。		3-2-12-11

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3	2	13			架設工（鋼橋） (クレーン架設) (ケーブルクレーン架設) (ケーブルエレクション架設) (架設桁架設) (送出し架設) (トラベラークレーン架設)	全長 L (m) 支間長 L _n (m)	±(20+L/5) ±(20+L _n /5)
						通 り δ (mm)	±(10+2L/5)
						そ り δ (mm)	±(25+L/2)
						※主桁、主構の 中心間距離 B(m)	±4…… B≤2 ±(3+B/2)… B>2
						※主桁の橋端に おける出入差 δ (mm)	±10
						※主桁、主構の 鉛直度 δ (mm)	3+h/1,000
						※現場継手部 のすき間 δ ₁ , δ ₂ (mm)	±5
						※規格値の L, B に代入する数値はm単位の数値である。 ただし、「主げた、主構の鉛直度 δ」の規格値の h に代入する数値はmm単位の数値とする。	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各桁毎に全数測定。 L：主げた・主構の支間長(m)		3-2-13
L：主桁・主構の支間長(m)		
主桁、主構を全数測定。 L：主桁・主構の支間長(m)		
各支点及び各支間中央付近を測定。		
どちらか一方の主桁（主構）端を測定。		
各主桁の両端部を測定。 h：主桁・主構の高さ(mm)		
主桁、主構の全継手数の1/2を測定。 δ ₁ , δ ₂ のうち大きいもの なお、設計値が5mm未満の場合は、すき間の許容範囲の下限値を0mmとする。 (例：設計値が3mmの場合、すき間の許容範囲は0mm～8mm)		
※は仮組立検査を実施しない工事に適用。		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	13 橋 梁 架 設 工			架設工（コンクリート橋）	全 長・支 間	—
					(クレーン架設) (架設桁架設)	桁の中心間距離	—
					架設工支保工 (固定) (移動)	そ り	—
					架設桁架設 (片持架設) (押し架設)		

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
各桁毎に全数測定。		3-2-13
一連毎の両端及び支間中央について各上下間を測定。		
主桁を全数測定。		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値		
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工	2	1	植生工 (種子散布工) (張芝工) (筋芝工) (市松芝工) (植生シート工) (植生マット工) (植生筋工) (人工張芝工) (植生穴工)	切土 法長 ℓ	ℓ < 5m	-200	
							ℓ ≥ 5m	法長の-4%	
						盛土 法長 ℓ	ℓ < 5m	-100	
							ℓ ≥ 5m	法長の-2%	
						延 長 L		-200	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工	2	2	植生工 (植生基材吹付工) (客土吹付工)	法長 ℓ	ℓ < 5m	-200	
							ℓ ≥ 5m	法長の-4%	
						厚さ t	t < 5cm	●-10	
							t ≥ 5cm	●-20	
						ただし、吹付面に凹凸がある場合の 最小吹付厚は、設計厚の50%以上と し、平均厚は設計厚以上。			
						延 長 L		-200	

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長40m (測点間隔25mの場合は50m) につき1ヶ所、延長40m (又は50m) 以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のみに^①3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面3編で規定する出来形検測性能を有する機器を用いることができる。</p>		3-2-14-2
<p>1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のみに^①3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面3編で規定する出来形検測性能を有する機器を用いることができる。</p>		
<p>施工延長 40mにつき1ヶ所、40m以下のものは1 施工箇所につき2ヶ所。 ただし、計測手法については、従来管理のみに^①3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面3編で規定する出来形検測性能を有する機器を用いることができる。</p>		3-2-14-2
<p>施工面積 200 m²につき1ヶ所、面積 200 m²以下のものは、1 施工箇所につき2ヶ所。 検査孔により測定。</p>		
<p>1 施工箇所毎 ただし、計測手法については、従来管理のみに^①3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)法面3編で規定する出来形検測性能を有する機器を用いることができる。</p>		

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工 共 通	3		吹付工 (コンクリート) (モルタル)	法長 l	$l < 3m$ $\Delta - 50$
							$l \geq 3m$ $\Delta - 100$
						厚さ t	$t < 5cm$ ● - 10
							$t \geq 5cm$ ● - 20
但し、吹付面に凹凸がある場合の最小吹付厚は、設計厚の 50%以上とし、平均厚は設計厚以上							
						延 長 L	$\Delta - 200$

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40mにつき 1ヶ所、40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。測定断面に凹凸があり、曲線法長の測定が困難な場合は直線法長とする。</p> <p>ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）法面工編」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		3-2-14-3
<p>200 m²につき 1ヶ所以上、200 m²以下は 2ヶ所をせん孔により測定。</p>		
<p>1 施工箇所毎</p> <p>ただし、計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）法面工編」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		

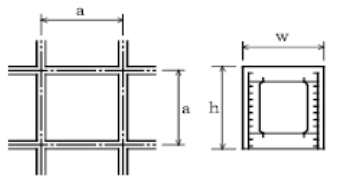
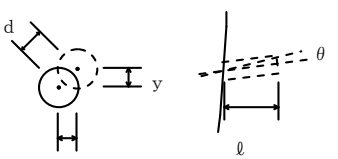
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工	4	1	法枠工 (現場打法枠工) (現場吹付法枠工)	法長 l	$l < 10\text{m}$ $\Delta - 100$
							$l \geq 10\text{m}$ $\Delta - 200$
						幅 w	● - 30
						高 さ h	● - 30
						枠中心間隔 a	● ± 100
		延 長 L	$\Delta - 200$				
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工	4	2	法枠工 (プレキャスト法枠工)	法長 l	$l < 10\text{m}$ $\Delta - 100$
							$l \geq 10\text{m}$ $\Delta - 200$
						延 長 L	$\Delta - 200$
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	14 法 面 工	6		アンカー工 鉄筋挿入工	削孔深さ l	設計値以上
						配置誤差 d	100
						せん孔方向 θ	± 2.5 度

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案) 法面工編」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p> <p>枠延長 100mにつき 1ヶ所、枠延長 100m以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案) 法面工編」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案) 法面工編」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</p>		3-2-14-4 曲線部は設計図書による
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		3-2-14-4
全数	 <p>$d = \sqrt{x^2 + y^2}$</p>	3-2-14-6 ※鉄筋挿入工にも適用する。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	15 擁 壁 工 共 通	1		(一般事項) 場所打擁壁工	基準 高 ▽	路肩構造物	●±30
							その他	●±50
							厚 さ t	●-20
							裏 込 厚 さ	-50
							幅 w ₁ , w ₂	●-30
						高 さ h	h < 3m	●△-50
							h ≥ 3m	●△-100
							延 長 L	△-200
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	15 擁 壁 工 共 通	2		プレキャスト擁壁工	基準 高 ▽	路肩構造物	●±30
							その他	●±50
							延 長 L	△-200

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		3-2-15-1
<p>施工延長40m（測点間隔25mの場合は50m）につき1ヶ所、延長40m（又は50m）以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		3-2-15-2

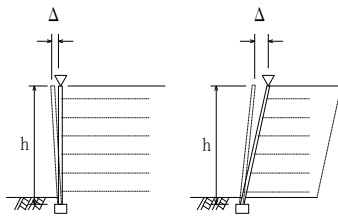
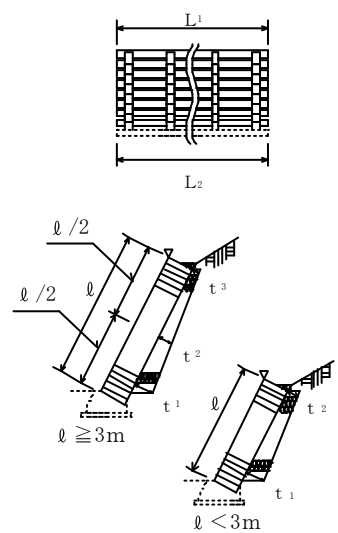
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
3 土 木 工 事 共 通 編	2 共 通 的 工 種	15 擁 壁 工	3		補強土壁工 (補強土(テールアルメ)壁工法) (多数アンカー式補強土工法) (ジオテキスタイルを用いた補強土工法)	基 準 高 ▽	●±50	
						高 さ h	$h < 3\text{m}$	△-50
							$h \geq 3\text{m}$	△-100
						鉛 直 度 △	$\pm 0.03h$ かつ ±300 以内	
						控 え 長 さ (補強材の設計長)	設計値以上	
延 長 L	△-200							
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	15 擁 壁 工	4		井桁ブロック工	基 準 高 ▽	●±50	
						法 長 ℓ	$\ell < 3\text{m}$	△-50
							$\ell \geq 3\text{m}$	△-100
						厚 さ t_1, t_2, t_3	●-50	
延 長 L_1, L_2	△-200							

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p> <p>1 施工箇所毎</p> <p>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</p>		3-2-15-3
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> <p>1 施工箇所毎</p>		3-2-15-4


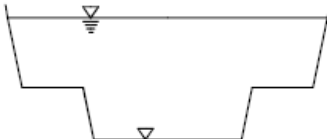
出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値							
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	16 浚 渫 工 共 通	3	1	浚渫船運転工 (ポンプ浚渫船)	基準高▽ 電 気 船 デ ィ ー ゼ ル 船	200ps	● -800～+200						
							500ps	-1000～+200						
							1000ps	-1200～+200						
							250ps	● -800～+200						
							420ps 600ps	-1000～+200						
							1350ps	-1200～+200						
							幅	● -200						
							延 長	△ -200						
							3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	16 浚 渫 工 共 通	3	2	浚渫船運転工 (グラブ浚渫船) (バックホウ浚渫船)	基準高▽	+200以下
													幅	● -200
延 長	△ -200													
3 土 木 工	2 一 般 施 工	16 浚 渫 工	3	3	浚渫船運転工 (バックホウ浚渫船) (面管理の場合)	平均値	個々の計測値							
						標高較差	0以下	+400以下						

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。		3-2-16-3
延長方向は、設計図書により指定された測点毎。 横断方向は、5m毎。 また、斜面は法尻、法肩とし必要に応じ中間点も加える。ただし、各測定値の平均値の設計基準高以下であること。		3-2-16-3
1. 3次元データによる出来形管理において「音響測深機器を用いた出来形管理要領（河川浚渫）（案）」、「施工履歴データを用いた出来形管理要領（河川		3-2-16-3

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

事 共 通 編	工 共 通									
編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
3 土 木 工 事 共 通 編	2 一 般 施 工	18 床 版 工	2		床版工	基 準 高 ▽	●±20	基準高は、1 径間当たり 2ヶ所（支点付近）で、1 ヶ所当たり両端と中央部の 3 点、幅は 1 径間当たり 3 ヶ所、厚さは型枠設置時におおむね 10 m ² に 1 ヶ所測定。 （床版の厚さは、型枠検査をもって代える。） 1 径間当たり 3 断面（両端及び中央）測定。1 断面の測定箇所は断面変化毎 1 ヶ所とする。 1 径間当たり 3 ヶ所（両端及び中央）測定。 1 ヶ所の測定は、橋軸方向の鉄筋は全数、橋軸直角方向の鉄筋は加工形状毎に 2m の範囲を測定。		3-2-18-2
						幅 w	△ 0～+30			
						厚 さ t	△-10～+20			
						鉄筋のかぶり	設計値以上			
						鉄筋の有効高さ	△±10			
						鉄 筋 間 隔	±20			
	上記、鉄筋の有効高さがマイナスの場合	±10								

※(案)「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を面管理で実施する場合、その他本基準に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施する場合に適用する。

2. 個々の計測値の規格値には計測精度として±100mmが含まれている。

3. 計測は平場面と法面の全面とし、全ての点で設計面との標高較差を算出する。計測密度は1 点/ m²（平面投影面積当たり）以上とする。

出来形管理基準及び規格値 第3編 土木工事共通編

- ：出来形管理図表を作成する。
- △：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

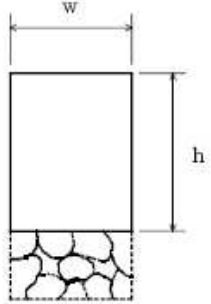
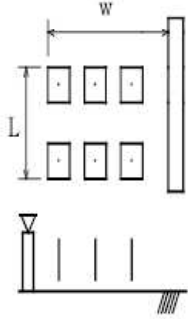
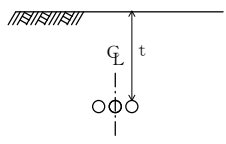
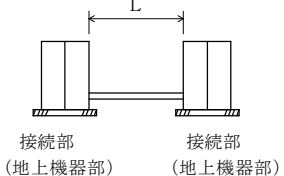
出来形管理基準及び規格値 第6編 河川編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
6 河川編	1 築堤・護岸	7 法覆護岸工	4		護岸付属物工	幅 w	-30
						高さ h	-30
6 河川編	1 築堤・護岸	10 水制工	8		杭出し水制工	基準高 ∇	● ± 50
						幅 w	$\triangle \pm 300$
						方向	$\pm 7^\circ$
						延長 L	$\triangle -200$
6 河川編	1 築堤・護岸	13 光ケーブル配管工	3		配管工	埋設深 t	● $0 \sim +50$
						延長 L	$\triangle -200$

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。		6-1-7-4
1組毎		6-1-10-8
接続部(地上機器部)間毎に1ヶ所。		6-1-13-3
接続部(地上機器部)間毎で全数。 【管路センターで測定】		

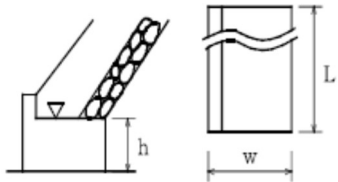
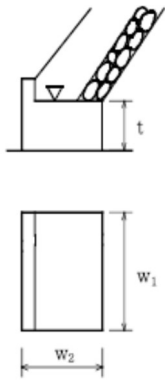
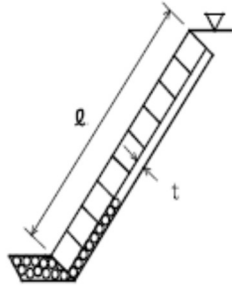
出来形管理基準及び規格値 第7編 河川海岸編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
7 河川 海岸 編	1 堤防・ 護岸	5 護岸 基礎 工	5		場所打コンクリート工	基 準 高 ∇	● ± 30	
						幅 w	● -30	
						高 さ h	● -30	
						延 長 L	$\triangle -200$	
7 河川 海岸 編	1 堤防・ 護岸	5 護岸 基礎 工	6		海岸コンクリートブ ロック工	基 準 高 ∇	● ± 50	
						ブロック厚 t	● -20	
						ブロック縦幅 w_1 ブロック横幅 w_2	$\triangle -20$	
						延 長 L	$\triangle -200$	
7 河川 海岸 編	1 堤防・ 護岸	6 護岸 工	4		海岸コンクリートブ ロック工	基 準 高 ∇	● ± 50	
						法 長 ℓ	$\ell < 5\text{m}$	$\triangle -100$
							$\ell \geq 5\text{m}$	\triangle $\ell \times (-2\%)$
						厚 さ t	● -50	
						延 長 L	$\triangle -200$	

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> 	7-1-5-5	
<p>ブロック個数 40 個につき 1ヶ所の割で測定。基準高、延長は施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p> 	7-1-5-6	
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案) 護岸工編」の規定による測定の管理方法を用いることができる。</p> 	7-1-6-4	

出来形管理基準及び規格値 第7編 河川海岸編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
7 河川 海岸 編	1 堤防・ 護岸	6 護岸工	5		コンクリート被覆工	基準高 ∇	● ± 50	
						法長 l	$l < 3m$	$\triangle - 50$
							$l \geq 3m$	$\triangle - 100$
						厚さ t	$t < 100$	● $- 20$
							$t \geq 100$	● $- 30$
						裏込材厚 t'	● $- 50$	
						延長 L	$\triangle - 200$	
7 河川 海岸 編	1 堤防・ 護岸	8 天端被覆工	2		コンクリート被覆工	基準高 ∇	● ± 50	
						幅 w	$\triangle - 50$	
						厚さ t	● $- 10$	
						基礎厚 t'	● $- 45$	
						延長 L	$\triangle - 200$	
7 河川 海岸 編	1 堤防・ 護岸	9 波返工	3		波返工	基準高 ∇	● ± 50	
						幅 w_1, w_2	● $- 30$	
						高さ $h < 3m$ h_1, h_2, h_3	● $\triangle - 50$	
						高さ $h \geq 3m$ h_1, h_2, h_3	● $\triangle - 100$	
						延長 L	$\triangle - 200$	

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。 「3 次元計測技術を用いた出来形管理要領 (案) 護岸工編」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		7-1-6-5
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		7-1-8-2
<p>施工延長 40m (測点間隔 25m の場合は 50m) につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m) 以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		7-1-9-3

出来形管理基準及び規格値 第8編 砂防編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
8 砂防編	1 砂防堰堤	8 コンクリート堰堤工	8		水叩工	基準高 ∇	● $\Delta \pm 30$	
						幅 w	$\Delta - 100$	
						厚 さ t	$\Delta - 30$	
						延 長 L	$\Delta - 100$	
8 砂防編	1 砂防堰堤	9 鋼製堰堤工	5	1	鋼製堰堤本体工 (不透過型)	水 通 し 部	堤 高 ∇	● $\Delta \pm 50$
							長 さ l_1, l_2	$\Delta \pm 100$
							幅 w_1, w_3	$\Delta \pm 50$
							下流側倒れ Δ	$\Delta \pm 0.02H_1$
						袖 部	袖 高 ∇	● $\Delta \pm 50$
							幅 w_2	$\Delta \pm 50$
	下流側倒れ Δ	$\Delta \pm 0.02H_2$						

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高、幅、延長は図面に表示してある箇所で測定。 厚さは目地及びその中間点で測定。		8-1-8-8
<p>1. 図面の表示箇所で測定する。</p> <p>2. ダブルウォール構造の場合は、堤高、幅、袖高は+の規格値は適用しない。</p>		8-1-9-5

出来形管理基準及び規格値 第8編 砂防編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
8	1	9	5	2	鋼製堰堤本体工 (透過型)	堤長 L	$\Delta \pm 50$
						堤長 l	$\Delta \pm 10$
						堤幅 W	$\Delta \pm 30$
						堤幅 w	$\Delta \pm 10$
						高さ H	$\Delta \pm 10$
						高さ h	$\Delta \pm 10$

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の寸法表示箇所		8-1-9-5

出来形管理基準及び規格値 第8編 砂 防 編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
8 砂 防 編	3 斜 面 対 策	7 地 下 水 排 除 工	4		集排水ボーリング工	削 孔 深 さ ℓ	●設計値以上
						配 置 誤 差 d	●100
						せん孔方向 θ_1 (方位)	$\Delta \pm 2.5$ 度
						せん孔方向 θ_2 (鉛直方向)	$\Delta \pm 2.5$ 度
8 砂 防 編	3 斜 面 対 策	7 地 下 水 排 除 工	5		集水井工	基 準 高 ∇	● ± 50
						偏 心 量 d	●150
						長 さ L	● -100
						巻 立 て 幅 w	$\Delta -50$
						巻立て厚さ t	$\Delta -30$
8 砂 防 編	3 斜 面 対 策	89 抑 止 杭 工	6		合成杭工	基 準 高 ∇	● ± 50
						偏 心 量 d	● $D/4$ 以内 かつ 100 以内

●：出来形管理図表を作成する。

Δ ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
全数	<p>$d = \sqrt{x^2 + y^2}$</p> <p>θ_1: 方位 θ_2: 鉛直方向</p>	8-3-7-4 せん孔方向 θ_1 (方位) の直接測定が困難な場合は、監督職員と協議の上、現場でのせん孔方向の設定時の管理によってもよい。
全数測定。 偏心量は、杭頭と底面の差を測定。	<p>$d = \sqrt{x^2 + y^2}$</p>	8-3-7-5
全数測定。		8-3-9-6

出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値		
							個々の測定値 (X)		10個の測定値の平均 (X ₁₀)
							中規模以上	小規模以下	中規模以上
10 道 路 編	2 舗 装	4 舗 装 工			歩道路盤工 取合舗装路盤工 路肩舗装路盤工	基準高▽	●±50		—
						厚 さ	t < 15cm	●-30	●-10
							t ≥ 15cm	●-45	●-15
						幅	●△-100		—
10 道 路 編	2 舗 装	4 舗 装 工			歩道舗装工 取合舗装工 路肩舗装工 表層工	厚 さ	●-9	●-3	
						幅	●△-25	—	

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高は片側延長 40m毎に 1ヶ所の割で測定。 厚さは、片側延長 200m毎に 1ヶ所掘り起こして測定。 幅は、片側延長 80m毎に 1ヶ所測定。</p> <p>※両端部 2点で測定する。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	<p>工事規模の考え方 中規模とは、1層あたりの施工面積が 2,000 m²以上、あるいは基層及び表層用混合物の総使用量が 500 トン以上とする。 小規模とは表層及び基層の加熱アスファルト混合物の総使用量が 500 t 未満あるいは施工面積が 2,000 m²未満。 厚さは、個々の測定値が 10 個に 9 個以上の割合で規格値を満足しなければならないとともに、10 個の測定値の平均値 (X₁₀) について満足しなければならない。ただし、厚さのデータ数が 10 個未満の場合は測定値の平均値は適用しない。</p> <p>コア採取について 橋面舗装等でコア採取により床版等に損傷を与える恐れのある場合は、他の方法によることが出来る。</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することが出来る。</p>	10-2-4
<p>幅は、片側延長 80m毎に 1ヶ所の割で測定。厚さは、片側延長 200m毎に 1ヶ所コアを採取して測定。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>		

出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
10 道 路 編	2 舗 装	5 排 水 構 造 物 工	9		排水性舗装用路肩排水工	基 準 高 ∇	● ± 30	
						延 長 L	$\triangle - 200$	
10 道 路 編	2 舗 装	7 踏 掛 版 工	4		踏掛版工 (コンクリート工)	基 準 高	$\triangle \pm 20$	
						各 部 の 厚 さ	$\triangle \pm 20$	
						各 部 の 長 さ	$\triangle \pm 30$	
						(ラバーシュー)	各 部 の 長 さ	$\triangle \pm 20$
						厚 さ	—	
						(アンカーボルト)	中 心 の ず れ	$\triangle \pm 20$
						ア ン カ ー 長	± 20	
10 道 路 編	2 舗 装	9 標 識 工	4	1	大型標識工 (標識基礎工)	幅 w_1, w_2	$\triangle - 30$	
						高 さ h	$\triangle - 30$	
10 道 路 編	2 舗 装	9 標 識 工	4	2	大型標識工 (標識柱工)	設置高さ H	\triangle 設計値以上	

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m(測点間隔 25mの場合は50m)につき1ヶ所、延長40m(又は50m)以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編—計測技術(断面管理の場合)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p> <p>1ヶ所/1施工箇所 なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)舗装工編—計測技術(断面管理の場合)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</p>		10-2-5-9
<p>1ヶ所/1踏掛版</p> <p>1ヶ所/1踏掛版</p> <p>1ヶ所/1踏掛版</p> <p>全数</p> <p>全数</p> <p>全数</p>		10-2-7-4
<p>基礎一基毎</p>		10-2-9-4
<p>1ヶ所/1基</p>		10-2-9-4

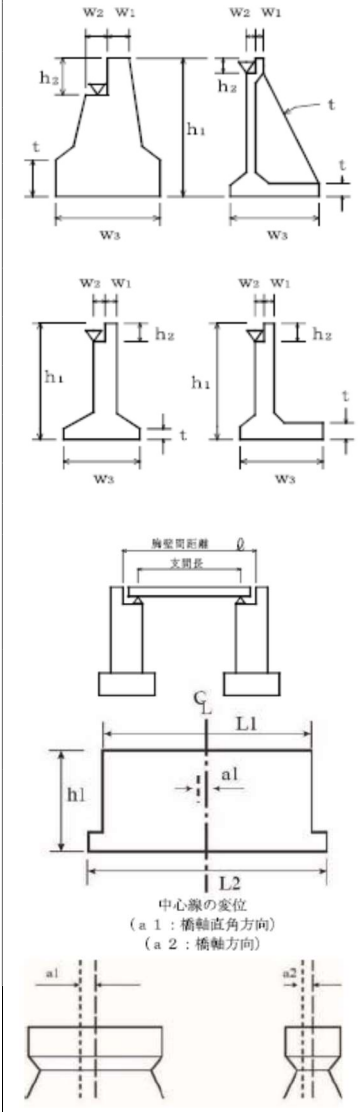
出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
10 道路編	3 橋梁下部	6 橋台工	8		橋台躯体工	基準高 ∇	● ± 20	
						厚 さ t	● -20	
						天 端 幅 w_1 (橋軸方向)	● $\triangle -10$	
						天 端 幅 w_2 (橋軸方向)	● $\triangle -10$	
						敷 幅 w_3 (橋軸方向)	● $\triangle -50$	
						高 さ h_1	● $\triangle -50$	
						胸壁の高さ h_2	● $\triangle -30$	
						天 端 長 l_1	● $\triangle -50$	
						敷 長 l_2	$\triangle -50$	
						胸壁間距離 l	± 30	
						支間長及び 中心線の変位	± 50	
						支 承 部 ア ン カ ー ボ ルト の 箱 抜 き 規 格 値	計画高	$+10 \sim -20$
							平面位置	± 20
							アンカーボルト孔の 鉛直度	1/50 以下

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。箱抜き形状の詳細については「道路橋支保便覧」による。 <u>なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</u> <u>(アンカーボルト孔の鉛直度を除く)</u> <u>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p> <p><u>支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。</u></p>		10-3-6-8

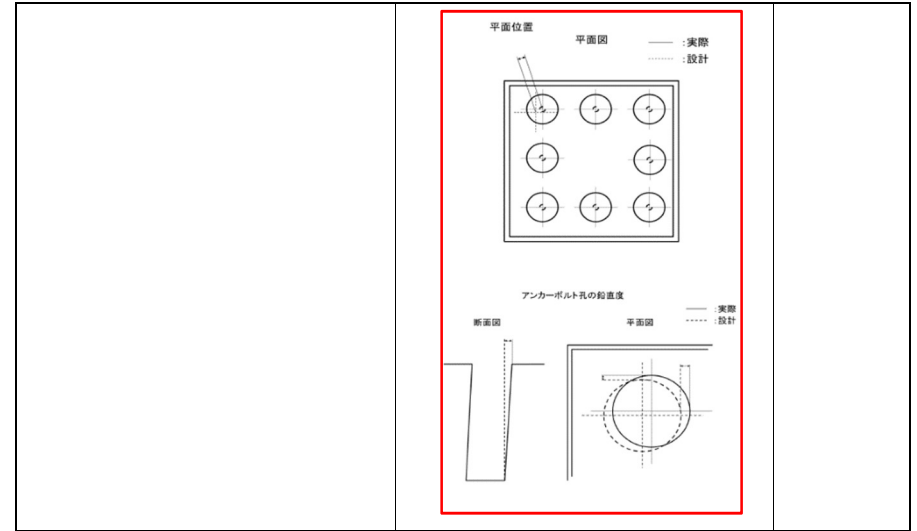
出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

--	--	--	--	--	--	--	--

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm



出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
10 道路 編	3 橋 梁 下 部	7 R C 橋 脚 工	9	1	橋脚躯体工 (張出式) (重力式) (半重力式)	基 準 高 ∇	$\Delta \pm 20$
						厚 さ t	$\Delta - 20$
						天 端 幅 w_1 (橋軸方向)	$\Delta - 20$
						敷 幅 w_2 (橋軸方向)	$\Delta - 50$
						高 さ h	$\Delta - 50$
						天 端 長 l_1	$\Delta - 50$
						敷 長 l_2	$\Delta - 50$
						橋脚中心間距離 l	$\Delta \pm 30$
						支 間 長 及 び 中心線の変位	$\Delta \pm 50$
						支 承 部 ア ン カ ー ボ ルト の 箱 抜 き 規 格 値	計 画 高
					平 面 位 置		± 20
					ア ン カ ー ボ ルト 孔 の 鉛 直 度		1 / 50 以下

● : 出来形管理図表を作成する。

△ : 設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位 : mm

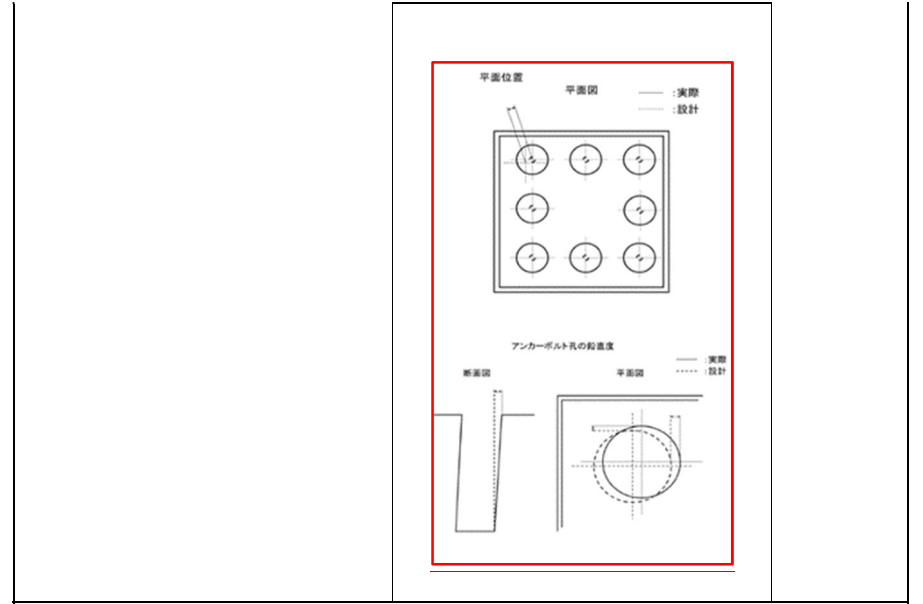
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。箱抜き形状の詳細については「道路橋支保便覧」による。</p> <p><u>なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</u></p> <p><u>(アンカーボルト孔の鉛直度を除く)</u></p> <p><u>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u></p> <p>支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。</p>		10-3-7-9

出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

--	--	--	--	--	--	--	--

- ：出来形管理図表を作成する。
- △：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm



出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値	
10 道 路 編	3 橋 梁 下 部	7 R C 橋 脚 工	9	2	橋脚躯体工 (ラーメン式)	基 準 高 ∇	$\Delta \pm 20$	
						厚 さ t	$\Delta - 20$	
						天 端 幅 w_1	$\Delta - 20$	
						敷 幅 w_2	$\Delta - 20$	
						高 さ h	$\Delta - 50$	
						長 さ l	$\Delta - 20$	
						橋脚中心間距離 l	$\Delta \pm 30$	
						支 間 長 及 び 中心線の変位	$\Delta \pm 50$	
						箱 抜 き 規 格 値	計 画 高	+10~-20
							平 面 位 置	± 20
ア ン カ ー ボ ル ト 孔 の 鉛 直 度	1/50 以下							

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>橋軸方向の断面寸法は中央及び両端部、その他は寸法表示箇所。箱抜き形状の詳細については「道路橋支保便覧」による。 <u>なお、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることができる。</u> （アンカーボルト孔の鉛直度を除く） <u>ただし、「3次元計測技術を用いた出来形管理要領（案）」に基づき出来形管理を実施する場合は、同要領に規定する計測精度・計測密度を満たす計測方法により出来形管理を実施することができる。</u> <u>支承部アンカーボルトの箱抜き規格値の平面位置は沓座の中心ではなく、アンカーボルトの箱抜きの中心で測定。アンカーボルト孔の鉛直度は箱抜きを橋軸方向、橋軸直角方向で十字に切った2隅で計測。</u></p>		10-3-7-9

出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
10 道路 編	6 トン ネル (N A T M)	4 支 保 工	3		吹付工	吹付け厚さ	●△設計吹付け厚以上。ただし、良好な岩盤で施工端部、突出部等の特殊な箇所は設計吹付け厚の1/3以上を確保するものとする。
10 道路 編	6 トン ネル (N A T M)	4 支 保 工	4		ロックボルト工	位置間隔	—
						角 度	—
						削 孔 深 さ	—
						孔 径	—
						突 出 量	プレート下面から10cm以内

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>施工延長 40m毎に図に示す。 (1)～(7)及び断面変化点の検測孔を測定。 注) 良好な岩盤とは、「道路トンネル技術基準（構造編）・同解説」にいう地盤等級A又はBに該当する地盤とする。</p>		10-6-4-3
<p>施工延長 40m毎に断面全本数検測。</p>		10-6-4-4

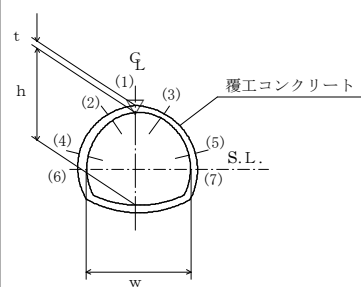
出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
10 道路 編	6 トン ネル (N A T M)	5 覆 工	3		覆工コンクリート工	基準高▽ (拱頂)	●±50
						幅 w (全幅)	●-50
						高さ h (内法)	●△-50
						厚 さ t	●設計値以上
						延 長 L	—
10 道路 編	(6 トン ネル)	5 覆 工	5		床版コンクリート工	幅 w	●-50
						厚 さ t	●-30

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>(1) 基準高、幅、高さは、施工 40mにつき 1ヶ所。 (2) 厚さ (イ) コンクリート打設前の巻立空間を 1 打設長の終点を図に示す各点で測定。中間部はコンクリート打設口で測定。 (ロ) コンクリート打設後、覆工コンクリートについて 1 打設長の端面（施工継手の位置）において、図に示す各点の巻厚測定を行う。 (ハ) 検測孔による巻厚の測定は図の(1)は 40mに 1ヶ所、(2)～(3)は 100mに 1ヶ所の割合で行う。なお、トンネル延長が 100m以下のものについては、1トンネル当たり 2ヶ所以上の検測孔による測定を行う。ただし、以下の場合には、左記の規格値は適用除外とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・良好な地山における岩又は吹付コンクリートの部分的な突出で、設計覆工厚の 3分の1以下のもの。 なお、変形が収束しているものに限る。 ・異常土圧による覆工厚不足で、型枠の据付け時には安定が確認されかつ別途構造的に覆工の安全が確認されている場合。 ・鋼アーチ支保工、ロックボルトの突出。 <p>計測手法については、従来管理のほかに「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)トンネル工事」で規定する出来形計測性能を有する機器を用いることが出来る。</p>		10-6-5-3
<p>施工延長 40m (測点間隔 25mの場合)は 50m)につき 1ヶ所、延長 40m (又は 50m)以下のものは 1 施工箇所につき 2ヶ所。</p>		10-6-5-5

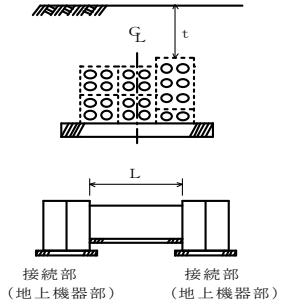
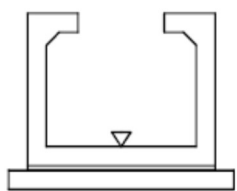
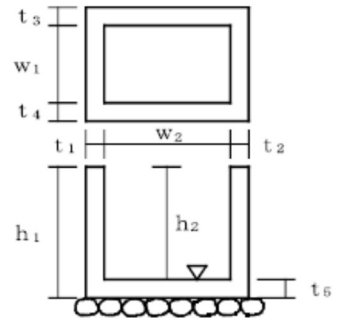
出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
10 道路 編	10 電線 共同 溝	5 電線 共同 溝工	2		管路工(管路部)	埋 設 深 t	● $0 \sim +50$
						延 長 L	$\Delta -200$
10 道路 編	10 電線 共同 溝	5 電線 共同 溝工	3		プレキャストボックス工 (特殊部)	基 準 高 ∇	● ± 30
10 道路 編	10 電線 共同 溝	6 付 帯 設 備 工	2		ハンドホール工	基 準 高 ∇	$\Delta \pm 30$
						※厚 さ $t_1 \sim t_5$	$\Delta -20$
						※ <u>内空幅</u> w_1, w_2	$\Delta -30$
						※ <u>内空高さ</u> h_1, h_2	$\Delta -30$
						※ブロック長 L	$\Delta -50$

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
接続部(地上機器部)間毎に1ヶ所。 接続部(地上機器部)間毎で全数。 【管路センターで測定】		10-10-5-2
接続部(地上機器部)間毎に1ヶ所。		10-10-5-3
1ヶ所毎 ※は現場打部分のある場合		10-10-6-2

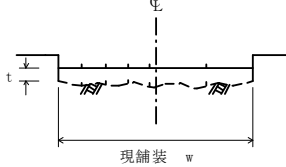
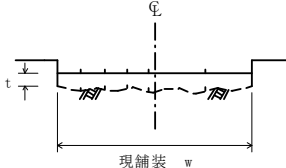
出来形管理基準及び規格値 第10編 道路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測定項目	規 格 値	
							個々の測定値 (X)	測定値の平均 (X̄)
10 道路 編	11 道路 維持	3 舗 装 工	5	1	切削オーバーレイ工	厚さ t (切削)	-7	-2
						厚さ t (オーバーレイ)	-9	
						幅 w	-25	
						延長 L	-100	
						平坦性	—	3mプロフィールメーター (σ)2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ)1.75m以下
10 道路 編	11 道路 維持	3 舗 装 工	5	2	切削オーバーレイ工 (面管理の場合) 厚さ t または標高較差 (切削) のみ	厚さ t (標高較差) (切削)	-17 (17) (面管理として緩和)	-2 (2)
						厚さ t (オーバーレイ)	-9	
						幅 w	-25	
						延長 L	-100	
						平坦性	—	3mプロフィールメーター (σ)2.4mm 以下 直読式 (足付き) (σ)1.75m以下

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>厚さは40m毎に「現舗装高と切削後の基準高の差」「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。</p> <p>幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。</p> <p>断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。</p> <p><u>「3次元計測技術を用いた出来形管理要領(案)」の規定による測点の管理方法を用いることができる。</u></p>	 <p>現舗装 w</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。</p>	10-11-3-5
<p>1. 施工履歴データを用いた出来形管理要領(案)(路面切削工編)に基づき出来形管理を実施する場合に適用する。</p> <p>2. 計測は切削面の全面とし、すべての点で設計面との厚さ t または標高較差を算出する。計測密度は1点/m²(平面投影面積当たり)以上とする。</p> <p>3. 厚さ t または標高較差(切削)は、現舗装高と切削後の基準高との差で算出する。</p> <p>4. 厚さ(オーバーレイ)は40m毎に「切削後の基準高とオーバーレイ後の基準高の差」で算出する。</p> <p>測定点は車道中心線、車道端及びその中心とする。</p> <p>5. 幅は、延長80m毎に1ヶ所の割とし、延長80m未満の場合は、2ヶ所/施工箇所とする。</p> <p>断面状況で、間隔、測点数を変えることができる。</p>	 <p>現舗装 w</p> <p>維持工事においては、平坦性の項目を省略することができる。</p>	10-11-3-5

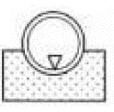
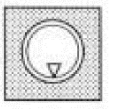
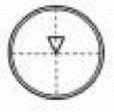
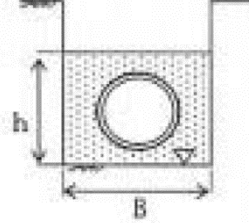
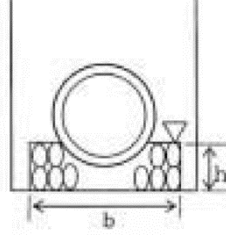
出来形管理基準及び規格値 第12編 下水道編

編	章	節	条	工 種	測 定 項 目	規 格 値
12 下 水 道 編	1 管 路	3 管 き よ 工 (開削)	4 管 布 設 工	管布設工 (自然流下管)	基準高▽	● <u>±2530</u>
					中心線の変位(水平)	△ <u>±2550</u>
					勾配	<u>±20%</u>
					延長 ℓ	△-ℓ/500 かつ-200
					総延長 L	△-200
12 下 水 道 編	1 管 路	3 管 き よ 工 (開削)	4 管 布 設 工	圧送管	基準高▽	● <u>±2530</u>
					中心線の変位(水平)	● <u>△-30±50</u>
					総延長 L	△-200
12 下 水 道 編	1 管 路	3 管 き よ 工 (開削)	5 管 基 礎 工	砂基礎	基準高▽	● <u>±30</u>
					幅 B	△-50
					厚さ h	△-30
12 下 水 道 編	1 管 路	3 管 き よ 工 (開削)	5 管 基 礎 工	砕石基礎	基準高▽	● <u>±30</u>
					幅 b	△-50
					厚さ h	△-30

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
基準高、中心線の変位(水平)は、マンホール間の中央部及び両端部を測定する。		12-1-3-4
延長ℓはマンホール間を測定する。		
施工延長 <u>20m</u> 毎、又は測点毎に <u>40m</u> につき1箇所割合で測定する。		12-1-3-4
施工延長 <u>40m</u> (測点間隔 <u>25m</u> の場合は <u>50m</u>) につき1ヶ所、延長 <u>40m</u> (又は <u>50m</u>) 以下のものは1施工箇所につき <u>2ヶ所</u> 各マンホール間の中央部及び両端部等を測定する。		12-1-3-5
施工延長 <u>40m</u> (測点間隔 <u>25m</u> の場合は <u>50m</u>) につき1ヶ所、延長 <u>40m</u> (又は <u>50m</u>) 以下のものは1施工箇所につき <u>2ヶ所</u> 各マンホール間の中央部及び両端部等を測定する。		12-1-3-5


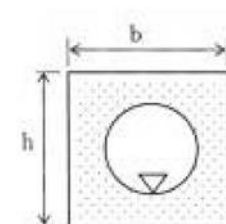

出来形管理基準及び規格値 第12編 下水道編

編	章	節	条	工 種	測 定 項 目	規 格 値
12 下 水 道 編	1 管 路	4 , 5 管 き よ 工 (<small>小口径推進、推進</small>)	3 推 進 工	推進工	基準高▽	●±50
					中心線の変位(水平)	△±50
					<u>勾配</u>	<u>±20%</u>
					延長 ℓ	△-ℓ/500 かつ-200△
					総延長 L	△-200
12 下 水 道 編	1 管 路	4 , 5 管 き よ 工 (<small>小口径推進、推進</small>)	4 立 坑 内 管 布 設 工	空伏工	基準高▽	●±50
					幅 b	△-30
					高さ h	△-30
					中心のずれ	△±50
					延長	△-50
					<u>勾配</u>	<u>±20%</u>
12 下 水 道 編	1 管 路	6 管 き よ 工 (<small>シールド</small>)	3 一 次 覆 工	掘進工	基準高▽	●±50
					中心線の変位(水平)	△±100
					延長 ℓ	△-ℓ/500 かつ-200△
					総延長 L	△-200

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高、中心線の変位(水平)は、推進管1本ごとに1箇所測定する。 また、掘進中の蛇行状況、推進力等をまとめる。</p> <p>延長ℓはマンホール間を測定する。</p>		<p>12-1-4-3 12-1-5-3</p>
<p>1 施工箇所ごとに測定する。</p>		<p>12-1-4-4 12-1-5-4</p>
<p>基準高、中心線の変位(水平)は、セグメント5リングにつき1箇所測定する。</p> <p>延長ℓはマンホール管間を測定する。</p>		<p>12-1-6-3</p>

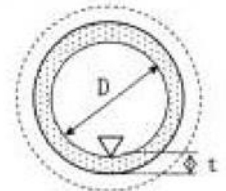
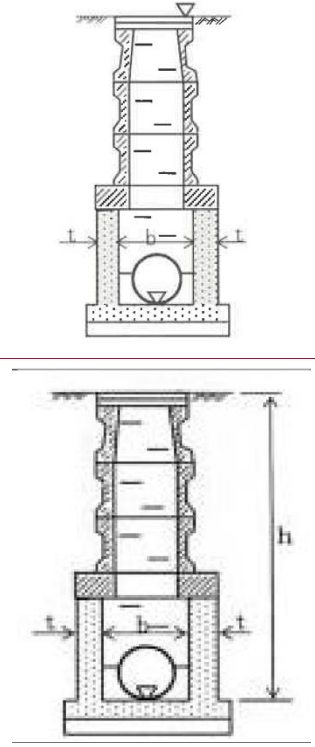
出来形管理基準及び規格値 第12編 下水道編

編	章	節	条	工 種	測 定 項 目	規 格 値
12 下水道編	1 管路	6 管きよ工(シールド)	4 二次覆工	二次覆工	基準高▽	●±50
					中心線の変位(水平)	△±50
					二次覆工厚 t	●-20
					仕上がり内径 D	△±20
					勾配	±20%
					延長 ℓ	△-ℓ/500 かつ-200△
					総延長 L	△-200
12 下水道編	1 管路	8 マンホール工	3 現場打ちマンホール工	標準現場打ちマンホール工	基準高▽	●± 25 30
					幅 b(内法)	△- 20 30
					厚壁壁厚 t	△- 10 20
					高さ h 人孔天端高	△= 20 ±30

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>基準高、中心線の変位(水平)は、施工延長 40mにつき 1 箇所測定する。</p> <p>二次覆工厚は、1 打設につき端面で上下左右 4 点を想定測定する。</p> <p>仕上がり内径は、施工延長 40mにつき 1 箇所測定する。</p> <p>延長ℓはマンホール間を測定する。</p>		12-1-6-4
<p>1 施工箇所ごとに測定する。</p>		12-1-8-3

出来形管理基準及び規格値 第12編 下水道編

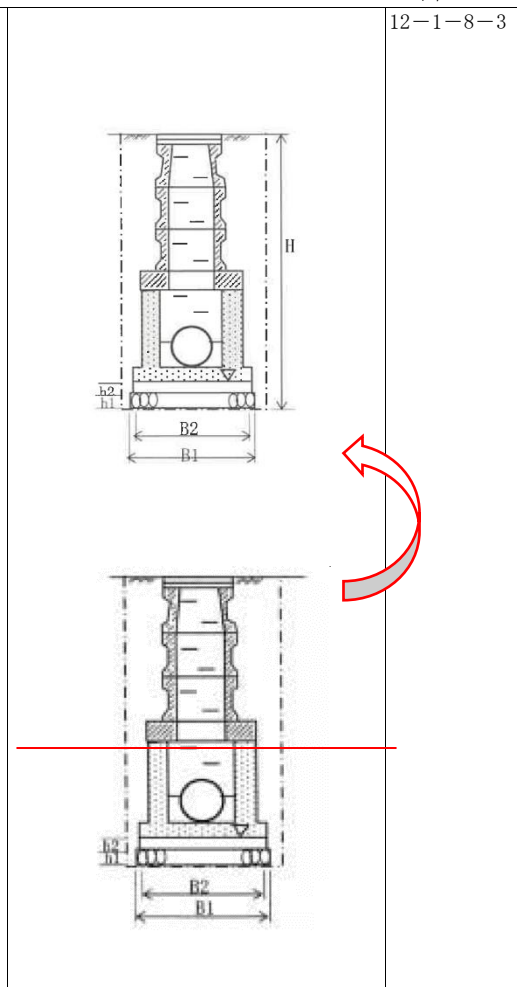
●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

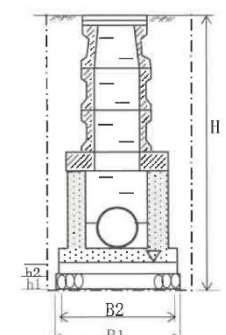
単位：mm

12 下水道編	1 管路	8 マンホール工	3 現場打ちマンホール工	マンホール基礎工	基準高▽	●±30
				基礎工幅 B1	△-50	
				基礎工高 h1	△-30	
				コンクリート工幅 B2	△-30	
				コンクリート工高 h2	△-10	

1 施工箇所ごとに測定する。



12-1-8-3



出来形管理基準及び規格値 第12編 下水道編

編	章	節	条	工 種	測 定 項 目	規 格 値
12 下 水 道 編	1 管 路	8 マ ン ホ ール 工	4 組 立 マ ン ホ ール 工	組立マンホール工	基準高▽	● ±25 30
					高さ h 人孔天端高	△ ±20 ±30

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

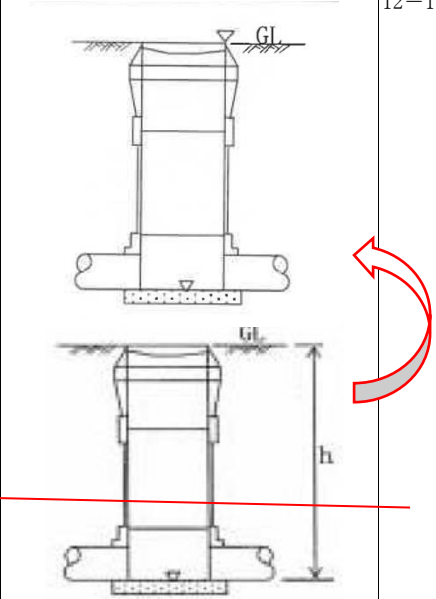
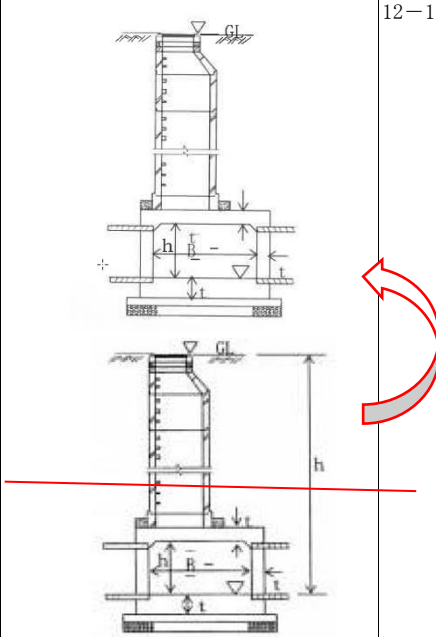
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
I 施工箇所ごとに測定する。		

出来形管理基準及び規格値 第12編 下水道編

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

12 下水道編	1 管路	8 マンホール工	5 小型マンホール工	小型マンホール工	基準高▽	● <u>±2530</u>	1 施工箇所ごとに測定する。		12-1-8-5
				高さ h 人孔天端高	△ <u>±20±30</u>				
12 下水道編	1 管路	9 特殊マンホール工	4 躯体工	現場打ち特殊人孔	基準高▽	● <u>±2530</u>	1 施工箇所ごとに測定する。		12-1-9-4
				幅 B	△ <u>-2030</u>				
				高さ h	△ <u>±20±30</u>				
				壁厚 t	△ <u>-1020</u>				
				人孔天端高	△ <u>±30</u>				

出来形管理基準及び規格値 第19編 開水路・排水路編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
19 開水路・排水路編	1 開水路・排水路	3 開水路・排水路工	3		現場打ちコンクリート水路工	基準高 ∇	● ± 30
						厚 さ $t_1 \sim t_5$	● -20
						幅 $w_1 \sim w_2$	● -25
						高 さ h	● -25
						中心線のズレ e	指定したとき ●直線部 ± 50 ●曲線部 ± 100
						施工延長 L	延長 150m未満 $\triangle -150$ 延長 150m以上 $\triangle -0.1\%$
19 開水路・排水路編	1 開水路・排水路	3 開水路・排水路工	4		二次製品水路工（L型、大型水路）	基準高 ∇	● ± 30
						厚 さ t	● -20
						幅 w	● -25
						中心線のズレ e	指定したとき ●直線部 ± 50 ●曲線部 ± 100
						施工延長 L	延長 150m未満 $\triangle -150$ 延長 150m以上 $\triangle -0.1\%$

●：出来形管理図表を作成する。

\triangle ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

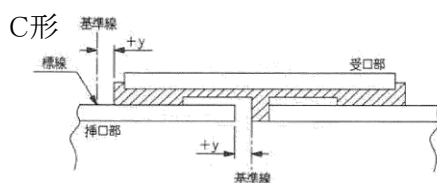
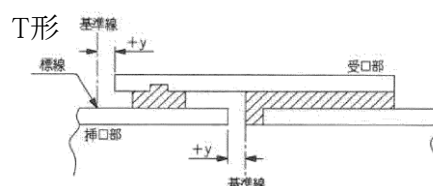
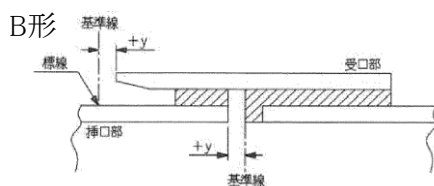
測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
<p>1. 基準高、厚さ、幅、高さについては施工延長 1 スパンにつき 1 箇所の割合で測定。</p> <p>2. 中心線のズレ（直線部）については施工延長 50mにつき 1 箇所の割合で測定。 なお、曲線部については 1 スパン 1 箇所の割合で測定。</p> <p>3. 上記未満は 2 箇所測定。</p>		<p>19-1-3-3 スパン長の標準を 9m とした場合</p>
<p>1. 基準高、中心線のズレ（直線部）については施工延長 50mにつき 1 箇所の割合で測定。 なお、曲線部については 10mにつき 1 箇所の割合で測定。 上記未満は 2 箇所測定。</p> <p>2. 厚さ、幅については施工延長 50mにつき 1 箇所の割合で測定。</p> <p>3. 上記未満は 2 箇所測定。</p>		<p>19-1-3-4 幅（w）、厚さ（t）は L 形水路のみ測定する。</p>

別表イ 管水路(強化プラスチック複合管)ジョイント間隔規格値

(単位:mm)

規格	JISA5350				
	B形、C形及びT形				
	呼び径(mm)	標準値	規格値		
良質地盤			軟弱地盤		
200	0	+33	0	+22	0
250	0	+33	0	+22	0
300	0	+38	0	+25	0
350	0	+38	0	+25	0
400	0	+43	0	+28	0
450	0	+43	0	+28	0
500	0	+53	0	+35	0
600	0	+53	0	+35	0
700	0	+53	0	+35	0
800	0	+53	0	+35	0
900	0	+53	0	+35	0
1,000	0	+53	0	+35	0
1,100	0	+53	0	+35	0
1,200	0	+53	0	+35	0
1,350	0	+53	0	+35	0
1,500	0	+53	0	+35	0
1,650	0	+80	0	+53	0
1,800	0	+80	0	+53	0
2,000	0	+95	0	+63	0
2,200	0	+95	0	+63	0
2,400	0	+113	0	+75	0
2,600	0	+113	0	+75	0
2,800	0	+128	0	+85	0
3,000	0	+128	0	+85	0

- 注) 1. 規格値は埋戻し後の値であり、原則として4ヶ所のうち1ヶ所でもこの値を超えてはならない。
 2. 測定は、原則として管の内から測定するものとする。ただし、呼び径700mm以下の場合、管の外から測定してもよい。また、埋戻し後の測定は、原則として呼び径800mm以上に適用する。
 3. 継手部の標準断面は下記のとおりであり、標準値は図の寸法yである。なお、基準線に対し抜け出し側を(+)、入り込み側を(-)とする。また、管理基準値等のうち(-)内数値は、点線で示した形状の管に適用する。



出来形管理基準及び規格値 第26編 林道編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
26 林道編	1 開設	5 路盤工	3 上置工 下置工 路盤工		路盤工 (上置工、下置工)	幅 (B)	△-50
						厚さ (t)	△-10%

●：出来形管理図表を作成する。

△：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
40m以内毎に測定 ただし、同一幅、厚さの区間が40m未満の場合は2ヶ所以上 測定平均値は、設計値以上		26-1-5-3

出来形管理基準及び規格値 第27編 治山編

編	章	節	条	枝番	工 種	測 定 項 目	規 格 値
27 治山編	1 治山ダム	5 木製治山ダム工	5		木製治山ダム本体工	基準高 ∇	● Δ ±50
						天端部 堤幅 w_1, w_3 w_2	● Δ -50
						水通しの幅 l_1, l_2	● Δ ±50
						堤長 L_1, L_2	● Δ -100
						勾配 (設計勾配に対し)	Δ ±0.5分
27 治山編	2 護岸、流路	3 護岸工	76		木製護岸工	基準高(設定した場合) ∇	● ±100
						高さ h	Δ ±100
						幅 w_1, w_2	Δ -200
						法勾配 n	Δ ±0.5分
						延長 L	Δ -200
27 治山編	2 護岸、流路	4 流路工	76		木製流路工	基準高(設定した場合) ∇	● ±100
						高さ h	Δ ±100
						幅 w_1, w_2	Δ -200
						延長 L	Δ -200
27 治山編	3 山腹	4 緑化工	2		柵工	基準高(設定した場合) ∇	● ±100
						高さ h	Δ ±100
						延長 L	Δ -200
27 治山編	3 山腹	9 水路工	2		張芝水路工	基準高(設定した場合) ∇	● ±100
						高さ h	Δ ±100
						幅 w	Δ ±100
						延長 L	Δ -200

●：出来形管理図表を作成する。

Δ ：設計図等を使用し設計寸法と比較対照出来るように整理

単位：mm

測 定 基 準	測 定 箇 所	摘 要
図面の表示箇所		27-1-5-5
1 施工箇所毎	<p>施工延長40mにつき1ヶ所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p>	27-2-3-67
1 施工箇所毎		27-2-4-67
1 施工箇所毎		27-3-4-2
1 施工箇所毎	<p>施工延長40mにつき1ヶ所、延長40m以下のものは1施工箇所につき2ヶ所。</p>	27-3-9-2

4-4 基礎ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 基礎ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	様式・出来形6-1 参照 ブロック(方塊)
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1cm	管理表を作成し提出		
	型枠形状寸法(異形ブロック)	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告記録・整理 ただし、監督職員の請求があった場合に提示		
	ブロック外観(異形ブロック)	観察	全数		観察結果を報告		
2. 基礎ブロック据付	法線に対する出入	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	±5cm	
	隣接ブロックとの間隔	スチールテープ等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最下段、最上段)	1cm	管理表を作成し提出	ブロック(方塊) 3cm以下	
	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		
	天端高	レベル等により測定	据付後ブロック1個につき2箇所(最上段のみ)	1cm	管理表を作成し提出		

4-5 基礎栗石工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 基礎栗石均し	天端高	レベル又は<特>により測定	測線及び測点間隔は10m以下	1cm	均し出来形図を作成し提出	±5cm	
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は10m以下	10cm	均し出来形図を作成し提出	+規定しない -10cm	
	延長	スチールテープ、間縄等により測定	法線上	10cm	均し出来形図を作成し提出	+規定しない -0	

7-5 止壁工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
止壁コンクリート	天端高又は厚さ	レベル、スチールテープ等により測定	測点毎に1箇所 測点間隔は10m以下	1 c m	測定表を作成し提出	±2 c m	天端高又は厚さの管理項目の選定は<特>による。
	天端幅	スチールテープ等により測定	測点毎に1箇所 測点間隔は10m以下	1 c m	測定表を作成し提出	±2 c m	
	延長	スチールテープ等により測定	法線上	1 c m	測定表を作成し提出	+規定しない -0	

8. 本体工（捨石・捨ブロック式）

8-1 洗掘防止工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
洗掘防止工							1-4 洗掘防止工を適用する。

8-2 本体捨石工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
本体捨石工							4-3 基礎捨石工を適用する。

8-3 捨ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 捨ブロック製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1 c m	管理表を作成し提出	幅 +2cm, -1cm 高さ+2cm, -1cm 長さ+2cm, -1cm 壁厚±1cm	様式・出来形6-1 参照 ブロック(方塊)
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後全数	1 c m	管理表を作成し提出		
	型枠形状寸法 (異形ブロック)	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告 記録・整理 ただし、監督職員の請求があった場合に提示		
	ブロック外観 (異形ブロック)	観察	10個に1個以上測定		観察結果を報告		

13. 被覆・根固工

13-1 被覆石工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 被覆石 (均しを行わない面)	天端面	音響測深機、レッド又は レベル等により測定	測線及び測点間隔は10 m以下	10 c m	出来形図を作成し 提出	〈特〉による。	様式・出来形13-1-1 参 照
2. 被覆石均し	天端面	音響測深機、レッド又は レベル等により測定	測線及び測点間隔は10 m以下	10 c m	出来形図を作成し 提出	±50 c m、 異形ブロック据付面 (<u>整積</u>) ±30cm 岸壁前面 +0、-20 c m 又は〈特〉による。	
	法 面	音響測深機、レッド又は レベル等により測定	測線間隔は10m以下、 測点3点以上但し、マウ ンド厚2m以下の場合は 2点以上	10 c m	出来形図を作成し 提出	±50 c m(法面に直 角)異形ブロック据付 面(整積)の高さ (法面に直角)±30 c m又〈特〉による。	
	天端幅	スチールテープ、間縄等 により測定	測線間隔は10m以下	10 c m	出来形図を作成し 提出	+規定しない -20 c m	
	延 長	スチールテープ、間縄等 により測定	天端中心上又は監督職 員の指示による。	10 c m	出来形図を作成し 提出	+規定しない -20 c m	

13-2 被覆ブロック工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 被覆ブロック製 作	型枠形状寸 法(異形ブ ロック)	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告 記 録・整理 ただし、監督職員 の請求があった場 合に提示		
	ブロック外 観(異形ブ ロック)	観察	10個に1個以上		観察結果を報告		
2. 被覆ブロック据 付	延 長	スチールテープ等により 測定	据付完了後、法線上 (最上段のみ)	10 c m	管理表を作成し提 出		

15-5 付属設備工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
係船環	岸壁前面に対する出入	トランシット、スチールテープ等により測定	取付完了時、全数	1 c m	管理表を作成し提出		
	取付位置	スチールテープ等により測定	取付完了時、中心部、全数	1 c m	管理表を作成し提出		

15-6 滑り材工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
滑り材工	取付間隔延長	スチールテープ等により測定	取付完了時、適宜	1 c m	管理表を作成し提出	<特>による +規定しない -0	

16. 消波工

16-1 洗掘防止工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
洗掘防止工							1-4 洗掘防止工を適用する。

16-2 消波ブロック工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 消波ブロック製作	型枠形状寸法（異形ブロック）	観察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告 記録・整理 ただし、監督職員の請求があった場合に提示		
	ブロック外観（異形ブロック）	観察	10個に1個以上測定		観察結果を報告		
2. 消波ブロック据付	延長	スチールテープ等により測定	据付完了後、法線上（最上段のみ）	10 c m	管理表を作成し提出		

17. 裏込・裏埋工

17-1 裏込工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 裏込（均しを行わない面）	天端高	レベル、レッドにより測定	測線及び測点間隔は10m以下	陸上 1 c m 水中 10 c m	出来形図を作成し提出	<特>による。	
	法面	レベル、レッドにより測定	測点は3点以上	10 c m	出来形図を作成し提出	<特>による。	
	天端幅	スチールテープ、間縄等により測定	測線間隔は10m以下	10 c m	出来形図を作成し提出	<特>による。	

21. 維持補修工

21-1 維持塗装工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 係船柱塗装	塗装箇所	目視（承諾された図面より確認）	塗装完了後、全数		確認結果を提出	〈特〉による。	
2. 車止塗装							
イ) 鋼 製	塗装箇所	目視（承諾された図面より確認）	塗装完了後、全数		確認結果を提出	〈特〉による。	
ロ) その他	塗装箇所	目視（承諾された図面より確認）	塗装完了後、全数		確認結果を提出	〈特〉による。	
3. 縁金物塗装							21-1-2.—車止塗装を適用する。

21-2 防食工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
防食工							1-12 防食工を適用する。

22. 魚礁工

22-1 魚礁製作工・単体魚礁製作

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 単体魚礁製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	型枠取外し後10基に1基以上測定	1cm	管理表を作成し提出	幅 $\pm 2\text{cm}$ 、 -1cm 高さ $\pm 2\text{cm}$ 、 -1cm 長さ $\pm 2\text{cm}$ 、 -1cm 壁厚 $\pm 1\text{cm}$	様式・出来形23-1参照
	対角線	スチールテープ等により測定	型枠取外し後10基に1基以上測定	1cm	管理表を作成し提出		
	型枠形状寸法	観 察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		魚礁メーカー貸与型枠以外による場合は、 <u>6-6 前面壁ブロック工、張りブロック工を</u>
	ブロック外観	観 察	全数		観察結果を報告		

22-2 魚礁製作工・組立魚礁製作

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. コンクリート部材組立	幅、高さ、長さ	スチールテープ等により測定	10基に1基以上測定	1mm	管理表を作成し提出	幅、高さ、長さ +10mm×部材連数 - 5mm×部材連数	様式・出来形23-2参照
	ボルトの取付け	観 察	全箇所		観察結果を報告		
	ボルトの締付け	トルクレンチ等による測定	〈特〉による	〈特〉による	管理表を作成し提出	〈特〉による。	
2. 鋼製部材組立	幅、高さ、長さ	スチールテープ等により測定	10基に1基以上測定	1mm	管理表を作成し提出	幅 +30mm, -10mm 高さ+30mm, -10mm 長さ+30mm, -10mm	ボルト止めの溶接長は、(隙間腐食防止のため) 不要
	のど厚、脚長、溶接長	スチールテープ、ノギス、溶接ゲージ等により測定	〈特〉による。	1mm	測定表を作成し提出	〈特〉による。	
	有害な欠陥の有無	観 察	全 数		観察結果を報告		
	溶接部非破壊試験	JIS Z 3104放射線透過試験の他、〈特〉による。	〈特〉による。		写真又はフィルムを提出	〈特〉による。	
		カラーチェック	〈特〉による。		写真を提出	〈特〉による。	
3. FRP部材組立	幅、高さ、長さ	スチールテープ等により測定	10基に1基以上測定	1mm	管理表を作成し提出	〈特〉による。	様式・出来形23-2参照
	接続帯の取付け	観 察	接続終了後、全箇所		観察結果を報告	〈特〉による。	
4. 重錘コンクリート製作	幅、高さ、長さ、壁厚	スチールテープ等により測定	10基に1基以上測定	1cm	管理表を作成し提出	幅 +3cm, -1cm 高さ+3cm, -1cm 長さ+3cm, -1cm	

22-3 魚礁沈設工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 魚礁沈設	位置集中配置(乱積配置)	G N S S及びD-G N S S等により測定	魚礁沈設時に10基に1基以上測定	緯度経度公共座標	管理表を作成し提出	配置中心点: ±30m 偏心距離30m以内 その他は〈特〉による。	様式・出来形23-3参照
	位置ゾーン配置	G N S S及びD-G N S S等により測定	魚礁沈設時に10基に1基以上測定	緯度経度公共座標	管理表を作成し提出	ゾーン内 ゾーン配置: 重ならないこと、その他は〈特〉による。	

22-3 魚礁沈設工

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 魚礁沈設	位置 計画配置 (相対配 置)	G N S S 及び D-G N S S 等により測定	魚礁沈設時に全基測定	緯度経度 公共座標	管理表を作成し提出	±30m 偏心距離30m以内 計画配置：重ならないこと、その他は〈特〉による。	
	高さ	音響測深器等により測定	集中配置、ゾーン配置は中心点から8方位を測定 計画配置は〈特〉による。	10 c m	出来形図を作成し、記録紙にも寸法を表示し提出	集中配置： + 規定しない - 0 -(Hは魚礁1基の高さ)	集中配置：最高部の許容範囲
	長さ、幅	音響測深器等により測定	集中配置、ゾーン配置は中心点から8方位を測定 計画配置は〈特〉による。	10 c m	出来形図を作成し、記録紙にも寸法を表示し提出	〈特〉による。	

23. 増殖場工

23-1 着定基質製作工・単体着定基質製作

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 着定基質製作	型枠形状寸法 (異形ブロック)	観 察	型枠搬入後適宜		観察結果を報告		魚礁タイプは、 <u>2.魚礁王22-1 魚礁製作工・単体魚礁製作</u> を適用する。
	ブロック外観 (異形ブロック)	観 察	全 数		観察結果を報告		

23-2 着定基質製作工・組立着定基質製作

工 種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備 考
1. 着定基質組立							22-2 魚礁製作工・組立魚礁製作を適用す

23-3 着定基質設置工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 着定基質設置	位置 計画配置 (相対配置)	G N S S 及び D-G N S S 等により測定	着定基質設置時に全基 測定	緯度経度 公共座標	管理表を作成し提出	±30m 重ならないこと、 その他は〈特〉に よる。	様式・出来形23-3 (計 画配置) 参照
	長さ、幅	音響測深器等により測定	〈特〉による。	10 c m	出来形図を作成 し、記録紙にも寸 法を表示し提出	〈特〉による。	
	天端高	音響測深器等により測定	〈特〉による。	10 c m	出来形図を作成 し、記録紙にも寸 法を表示し提出	重ならないこと、 その他は〈特〉に よる。	

23-4 石材着定基質

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 石材投入	投入位置	G N S S 及び D-G N S S 等により測定	〈特〉による。	緯度経度 公共座標	管理表を作成し提出	±30m <u>偏心距離±30m</u>	様式・出来形24-41参照
	長さ、幅	音響測深器等により測定	各3測線以上	10 c m	出来形図を作成 し、記録紙にも寸 法を表示し提出	〈特〉による。	様式・出来形24-41参照

24. 構造物撤去工

24-1 取壊し工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. コンクリート取 壊し	幅、高さ、 延長	トランシット、スチール テープ等により測定	〈特〉による。	〈特〉による。	管理表を作成し提出	〈特〉による。	
	外 観	目視又は潜水土による観 察	〈特〉による。		観察結果を報告	〈特〉による。	

24-2 撤去工

工種	管理項目	測定方法	測定密度	測定単位	結果の整理方法	許容範囲	備考
1. 水中コンクリー ト撤去	幅、高さ、 延長	トランシット、スチール テープ等により測定	〈特〉による。	〈特〉による。	管理表を作成し提出	〈特〉による。	
	外 観	潜水土による観察	〈特〉による。		観察結果を報告		